

2016 年度事業報告・2017 年事業計画



目 次

- (1) 2016 年度事業報告、会計報告／監査報告・・・2 p
- (2) 2017 年度事業計画 予算・・・・・・・・・・・・・・3 0 p
- (3) 役員改選・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4 3 p
- (4) 報道採録・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・4 4 p

(1) 2016年度事業報告、会計報告

◆総括

2016 年度で設立 28 年(なごや第三世界交流センターを含む)を迎えました。加盟団体は 2 団体((特活)ACHAN JAPAN、(特活)アルシュ)が退会、1 団体(あるすの会)が休会中、一方で 3 団体((特活)ル・スリール・ジャポン、ビニンプラザーホッドトーカイジャパン、認定 NPO 法人アジア車いす交流センター(WAFCA))が新規に加盟し 48 団体となりました。

また、2つの加盟団体の代表の方が亡くなられるという悲しい出来事がありました。

設立から 30 年という節目に近づき、加盟団体の活動内容、形態の多様化、それに伴い、ネットワークに求められている活動や価値も変化しています。また、今年度は大幅な赤字となり、不安定な財政を健全化することも課題となっています。そのため、9 月には「名古屋 NGO センターの未来を考える会」を開催し、ボランティア・会員・職員・理事が意見を交わし、10 月以後も常任理事会・理事会での議論を重ねてきました。

様々な課題が山積されている状況にありますが、以下の項目に重点的に取り組み、活動においては様々な成果も生み出すことができました。

【1】市民や企業、その他のセクターの NGO への理解を進め、支持・参加・協力を促進する

スタディツアーに参加した方が帰国後も NGO 活動に関われるようなフォローアップの仕組みを作ることを目的として、「スタディツアー合同説明会」、「ワールド・エコ・カレッジ」、「スタディツアー実施 NGO の意見交換会」を実施しました。海外ボランティアに関心を持った方が、地域の NGO に関わることができるようなサポートを行いました。

NGO と企業の顔の見える関係を作り連携を促進する取り組みとして、「NGO と企業の連携促進シンポジウム」「NGO と企業の連携促進のための勉強会」を開催しました。参加者には連携をすすめる際のヒントを持ち帰って頂くことができ、交流会・名刺交換会では参加者同士のつながりを作ることができました。また、本年度 10 月には、長年に亘る外務省や JICA との協議会の開催、協働事業を通じた国際協力の人材育成等の功績が評価され、第 12 回「JICA 理事長表彰・国際協力感謝賞」を受賞しました。

【2】NGO や他セクターと連携し、新たな社会課題に取り組む

2016 年 5 月に伊勢市で行われた「G7 サミット」に合わせて、東海地域の NGO/NPO のネットワーク、また全国の NGO がネットワークを組み、2016 年 5/23～24 に三重県四日市市にて「市民の伊勢志摩サミット(市民サミット)」を開催しました。当団体は、両ネットワークの幹事団体として主催し、企画、調整、広報等、様々な役割を果たしました。サミット期間中は「国際メディアセンター」において、NGO からの声の発信、各国マスコミへのアピールを行いました。市民サミットでは、複数の加盟団体が、「災害」「グローバル化と健康」「地域間格差」「平和」「移民・難民・多文化共生」「力強い市民社会」等の分科会を担当、提言文を発表しました。

サミット終了後は、経験を活かし、東海市民社会ネットワークを設立、幹事団体として、市民社会の政策提言能力向上のための勉強会等の実施に加わっています。サミット期間中の海外マスコミへのアピールや、政府への提言能力については課題が残るものの、地元で開催されるサミットに対し、多くの地域の NGO が連携してアピールする素地作りに貢献することができました。

【3】NGO 活動を支える人財を育成し、NGO への参加を推進する

「N たま研修」は 13 名の 14 期生を迎えました。13 名の内、2 名が中部地域の NGO へ職員として勤務することが決まっており、今年度も一定の成果を生むことができました。

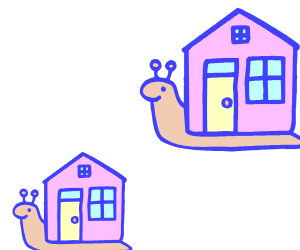
自ら NGO を立ち上げたい、NGO スタッフやボランティアとして NGO に参加したい、という意味をもつ人を「NGO 相談」の中で発掘し、その動きをフォローアップしながら必要に応じた支援を行いました。

NGO 職員の約 7 割が「勤続 6 年目の壁」を超えられず、残念ながら志半ばで退職しているというデータがあります。同一の NGO で 10 年 20 年と勤続し、蓄積したノウハウや人のつながりを組織運営や事業運営に活かすためには、団体内の努力だけでなく NGO 全体として様々なサポートの提供が必要です。新人・中堅 NGO スタッフを対象とした研修を行い、「勤続 6 年目の壁」とは何か、どうしたら乗り越えることができるかについて議論し、改善に向けた課題を共有しました。

【4】賛助会員の呼びかけと寄付募集に力を入れ、組織の体質改善を図る

赤字が予想される中、「春の寄付キャンペーン」「冬の寄付キャンペーン」を行い、両キャンペーン合わせて、1,216,690 円のご支援を頂きました。人材育成・NGO 支援・政策提言などの活動に活用します。また、賛助会員（個人）は、16 名の方に新規にご入会頂きました。直近 4 年間では、最も多くのご寄付を頂くことができました。

一方、財政状況の悪化から、理事会等で検討を重ねたものの、具体的な案を提案するに至らず、抜本的な改善は来年度以降に持ち越しとなりました。



中期計画(2015 年～2017 年)

今後 3 年間、以下の 4 視点から、9 つの重点活動を行っていく。

(1) 社会評価・受益者の視点

- 1. 市民や企業、その他セクターの NGO への理解を進め、NGO 活動への支持・参加・協力を促進する
- 2. 市民・団体(NGO・NPO)の意見・望み・願いを反映した事業を活動の源泉とし、めざすべき社会を見据え動いていく
- 3. 地域 NGO の自己解決能力を引き出し、NGO の組織基盤を強化する

(2) 活動のプロセスの視点

- 1. NGO 間、NGO と外部協力者のコミュニケーションを促進し、ネットワーク作りを行う
- 2. よりよく機能する組織づくり

(3) 学習と成長の視点

- 1. NGO 活動を支える人財を育成し、育成された人財の NGO への参加を推進する
- 2. 名古屋 NGO センターのミッションの再確認

(4) 財務・支援者の視点

- 1. NGO 活動とネットワークの活動を支える資金を安定して調達できるようにする
- 2. 支援者の立場に立って情報開示していく

*事業報告書および計画書に掲載されている個人・団体名は、敬称を省略しております。
あらかじめ、ご了承ください。

1. ネットワーキング

NGO間、あるいは、NGOと人びと、行政などの他セクターをつなぐネットワークを作る活動

1-1 「よこのつながりを作る勉強会」の呼びかけと参加

●実施概要:この勉強会は、2008 年 8 月 30 日に中期計画作成の一環として開催した「これからの NGO を考える集い 2008」がきっかけとなりました。

2016 年度は、全 4 回開催しました。政策提言委員会不連続学習会とのコラボ企画はなくなり、若干回数が減っています。「加盟団体に限らず、NGO という環境において、さまざまに動いている人々が、お互いに学びあい、ざっくばらんに話し合える場」を作っています。対象は NGO 団体・関係者を主にしていますが、その周辺にある方々も巻き込んでいけるよう計画しました。

●評価と課題:2016 年度は、前半は、テーマを「アフ

リカ」として、後半は、イスラム社会を考えるためにバングラデシュ、そして、異文化共生というテーマにも踏み込んでみました。

2017 年度は、ヘイトスピーチが起こりうる土壌を変えていくための学びの時間をじっくり取っていきたいと考えています。

ただ、日時・会場設定や広報の仕方の問題もあり、なかなか参加者数が伸びない面がありますので、改善を目指していきます。

	日時／場所	タイトル／内容 *時間は各回とも3時間程度/回	参加者
第①回	3月27日(日)	「アフリカと何かできないかな?」新シリーズ 1 回	7名
	ニカラグアの会等合同事務所	「砂漠のホテルと日本人」というタイトルで、ル・スリール・ジャポンの小島明宏氏に主にニジェルについて話をしていただいた。	
第②回	7月3日(日)	「アフリカと何かできないかな?」新シリーズ第 2 回	9名
	ニカラグアの会等合同事務所	「アフリカ好き集まれ(/・ω・)/「へー、知らなかった! $\frac{1}{54}$ の新しい発見!」と題して、ル・スリール・ジャポンの石田純哉氏にブルキナ・ファソの話をしていただいた。	
第③回	11月20日(日)	「バングラデシュへのお誘い! バングラデシュという社会を知ろう!」	6名
	ニカラグアの会等合同事務所	バングラデシュ人であり日本での生活も長いベガム・シャムシャド・ルーシー氏を招き、7 月に起きた日本人殺害事件の話も交えて、バングラデシュでの人々の生活一般の話を伺った。	
第④回	2 月 18 日(土)	「日本人の異文化共生を考える!」	10 名
	YWCAビル201・202号室	日本で長く教鞭をとられているサイエド・ムルトザ(倉沢 幸)氏をお招きし、日本の異文化理解・異文化共生のあり方・今後を話していただいた。	

1-2 横のつながり拡大会議(委員会)

●実施概要:この会議は、2012 年度末(2 月)に開催された中期計画推進のための拡大理事会を受けて発足し、2015 年度より委員会扱いとなりました。

この委員会では、主に、加盟団体間や各事業間、スタッフ間の「横のつながり」を充実、拡大させ、連携強化を図るための具体策を検討しています。また、中期計画推進チームの活動状況も共有し、活動の参考にしています。

2016 年度は、5 月 25 日に会議を開き、3 年にわたって続けてきた活動を振り返りました。その結果、ネッ

トワーク強化を目的とした活動も、軸となる具体的な活動が見つからなかったこと、また、TPP 勉強会「へっちゃらネット」とメンバーがほぼ重なっていることもあり、そこに集約する形とし、当委員会としては解散することとしました。

●評価と課題:ここでは、独自の企画を立案、実行するまでには至らなかったのですが、「へっちゃらネット(政策提言活動)」や「Nたま」事業など、既存の事業に積極的に関わったことは、発足当初の問題意識が現実に沿った形で発展したと言えます。

1-3 「連合メーデー」への協力

- 実施期間:2017年4月26日(土)
- 計画概要:久屋広場にて開催、加盟団体からキャンヘルプタイランドが出展。名古屋NGOセンターのブ

ースと共に出展を行いました。名古屋NGOセンターのブースでは熊本地震被災者のための募金活動も実施しました。

1-4 ステファニ・レナト賞

- 実施概要:13回目の今年は、9団体の新規応募があり、7月23日、9月2日に予備選考、9月29日に選考委員会を行いました。受賞者は、名知仁子氏(東京のNGO、ミャンマーファミリークリニックと菜園の会代表)に決定しました。ミャンマーの12の農村を巡回診療し6000人以上を診察、また栄養や妊産婦への保健衛生指導を7500人以上に行い、さらに、村の女性たち自身が主導できるよう「地域健康推進員」と名付けた人材育成を行うなど、ミャンマ

ーの人びとの健康と自立を支援する活動が評価されました。表彰式は、10月22日にワールド・コラボ・フェスタ会場内で行いました。

- 評価と課題:東海地域から応募が3団体(個人)に留まっているため、地元からの推薦を増やすことが課題です。また、事務量を減らす工夫が必要です。

- 実行委員:小池康弘(委員長)、市川隆之(副委員長)、有泉道子、加藤克也、原田篤実、吉川典子、倉地茂雄(監事)

1-5 実行委員会、会議への派遣

- 実施概要:今年度、委員として派遣した実行委員会、会議等は以下の通りです。

開催日	会議名	担当者
通年	NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会 コーディネーター	西井理事長
通年	NGO・外務省定期協議会 NGO 連携推進委員	山崎副理事長、井川委員
通年	NGO・JICA 定期協議会 コーディネーター	龍田理事
通年	(特活)レスキューストックヤード 評議員	村山事務局長代理
通年	名古屋市協働会議 テーマ:ボランティア活動の促進	田口事務局職員
通年	名古屋市イーパーツリユース PC 寄贈プログラム意見聴取会委員	田口事務局職員
通年	名古屋市 NPO アドバイザー(ボラみみより情報局&ネイバーズ受託)	村山事務局長代理
通年	公益財団法人名古屋 YWCA 評議委員	門田事務局次長
通年	JICA 中部草の根技術協力事業 外部評価者	戸村理事

1-6 声明・賛同・加盟・共催・協力・後援等

- 実施概要:安保法制の審議や TPP などの情勢に合わせて、声明の発表やネットワークへの参加、他団体の声明への賛同などを多数行いました。

- 評価と課題:タイムリーに声明を出すことによりマスコミに掲載されたり、賛同団体募集により他地域の NGO と連携することができました。

ネットワークへの参加

通年	東海在日外国人支援ネットワーク
通年	「未来につなげる東海ネット」
通年	「動く→動かす」フレンズ会員
通年	秘密保護法 NGO アクションネットワーク
通年	NGO 非戦ネット
通年	G7 市民社会プラットフォーム<呼びかけ団体、幹事団体、共同代表(西井理事長)>
通年	東海「市民サミット」ネットワーク、東海市民社会ネットワーク<呼びかけ団体>
2017 年 2 月より	NGO 安全管理イニシアティブ(JaNNIS)協力団体

提言・要望

5 月	伊勢志摩サミット「市民サミット 市民宣
-----	---------------------

	言」(以下市民サミット各分科会の提言)
5 月	被災者主体で災害を力強く乗り越える強靱な市民社会を育む取り組みの強化を
5 月	途上国の人々の健康と先進国から進出企業の責任ある対応
5 月	地域間格差の是正を早急に進める政策を
5 月	G7 各国は国連人権理事会で検討されている平和への権利の国際法典化の動きに賛意を
5 月	しめしてください
5 月	日本で開かれる最後の G7 にしないために
5 月	移民・難民政策の立案と国家間の連携強化を
4 月	G7 サミットビジネスと人権に対する取り組み強化を～責任あるサプライチェーン要請書

賛同	
8 月	3 か国市民社会によるプロサバナ事業に関する共同抗議声明・公開質問
協力	
6/11 (土)	スタディツアー研究会「全国 NGO スタディツアー博覧会」@東京
2016 年 1 月より	東京・垂井/あどぼの学校への事業協力
後援	
6/5	ココアゴラ「ジャンボ！ケニア」
6/7	「学生アゴラ 2016」
6/27、	ココアゴラ「わたしが選ぶ、わたしの未来 ～選

7/2	拳についてかんがえよう～」
9/25	シャプラニール愛知ネットワーク/講演会「今知りたいバングラデシュ～ダッカ襲撃事件を受けて～」
11/28	愛知県立大学地域連携センター「国際医療協力の活動を通じて「命」を考える～ミャンマーでの僻地医療の現場から～」
12/18	JICA 駒ヶ根「信州グローバルセミナー2016」

1-7 中部 NGO おうえん募金の運営

●実施概要:2011 年度に立ち上げた「中部 NGO おうえん募金」の運営、寄付募集を引き続き行っています。

①『はじめよう NGO』の冊子売り上げのうち 100 円が教育分野で活動する NGO への寄付となる仕組みから、24,000 円の寄付が集まり、教育活動を行う加盟 4 団体に配分しました。

②(株)シーテックとの協働事業として「ハートリレーキャンペーン」を行いました。HP でのクリック募金が 2 万クリックに達したことから、(株)シーテックからの 20 万円のご寄付を加盟 6 団体に配分しました。

③4 月に発生した熊本地震へのご寄付を頂き、支援活動を行う加盟 2 団体に配分しました。

「おうえん募金」全体で、今年度の寄付合計は

280,232 円です。

●評価と課題: 緊急支援以外の募金について、ほとんどご寄付を頂いていない状態にあり、情報発信の不足等反省点が多々あります。一方、同募金立ち上げの際に参考とした「国際協力 NGO センター(JANIC)」の「NGO サポート募金」について、寄付減少と作業量増加等の課題から、常設募金を終了するという報告を聞いており、当団体としても継続について検討する必要があります。

NGOとともに、世界を変えよう！

中部NGOおうえん募金

1-8 はじめてみよう国際協力 NGO 入門(名古屋市市民活動推進センター主催)

●実施概要:名古屋市市民活動推進センター主催の「はじめてみよう国際協力NGO入門～これからNGOに関わろうとするあなたへ～」に運営協力しました。

・日 時:2017年2月19日(日)14:00～16:00

・会 場:名古屋市市民活動推進センター

・参加者:8 名

【プログラム】

①講義:NGO の基礎知識(NGO とは? NGO との関わり方)

②ゲスト

- ・ 竹中修平氏(ペシャワール会名古屋)
- ・ 足立悠治氏(アジア保健研修所(AHI)ボランティア)

③NGO の基礎知識(行動してみよう)

●評価と課題:当センターで企画を行い、チラシ作成とゲストのコーディネートや当日の講師を担当しました。参加者が 8 名と少人数となりましたが、これから NGOに関わりたいという参加者に情報を提供することができました。

1-9 企業との連携促進プログラム

●実施概要:2016年度より新しく「企業との連携促進プログラム」を開始しました。企業とNGOの対等な協

働事業を促進するために、中部らしい「連携事例」と「仕組み」を生み出すことを目的としています。この事

業は、2016年度については「連合愛のカンパ」「世界の人々のためのJICA基金」からの助成金で行われました。実施されたイベントについては以下の通りです。

①企業とNGOの連携促進シンポジウムin名古屋

- ・日 時:2017年1月20日(金)14:00～17:00
- ・会 場:JICA中部なごや地球ひろば
- ・参加者:40名 (定員80名)
- ・進行役:(株)電通テック 八坂剛氏、松浦史典氏

【プログラム】

○第一部 企業×NGOの連携活動事例紹介

- ・マングローブ植樹支援 ニチバン(株)×(特活)イカオ・アコ
- ・災害・東北支援 ユニー(株)×認定NPO法人レスキューストックヤード
- ・食生活改善支援 (株)東海理化×(公財)アジア保健研修所(AHI)

○第二部 他地域(関東圏)での取り組みのご紹介

ゲスト:認定NPO法人国際協力NGOセンター(JANIC) 藤森みな美氏

○第三部 交流会&名刺交換会

②企業とNGOの連携促進のための勉強会(第1回) ～SDGsに向けた企業の動き～

- ・日時:2017年3月8日(水)18:30～20:30
- ・会場:YWCAビル

・参加者:15名(定員20名)

・ゲスト:戸成司朗氏 住友理工株式会社 CSR部長

【プログラム】

企業の社会貢献担当者および経営者やNGOスタッフを主に対象とし、中部地域においてCSRをリードしてきた方をゲストに迎え、SDGsに向けた企業の動きについて話を伺いました。

●評価と課題:参加者を見ると、①のイベントについては「NPO・NGO から 13 人、企業から 8 人」、②のイベントについては、「NPO・NGO から 3 人、企業から 5 人」となっており、どちらからも参加者がいることが評価できます。また、双方の意見として「連携を進めていく上でまだ初歩の段階であり、情報収集や具体的な話し合いの場が少ないことに困っている」との声が多くあったため、こういった企業とNGOの連携プログラムを進めていく意義は十分にあるといえそうです。しかし、①②のイベントともに参加人数が定員に達しておらず、今後も広報に力を入れていく必要があります。

●参加者からの声:「難しく考えるのではなく、当たり前のことを大切にすることが必要だと思った。」「企業側とNGOで問題とらえているポイントがずれていた、知ることができていなかったりすることが問題。上手くコンタクトできる仕組み・場所があればと感じている。」



連携促進シンポジウム 第三部



勉強会 (第1回)

2. コンサルティング

市民やNGOとの対話を通じ、NGOの組織・運営・活動の向上をはかる活動

2-1 NGOに関する相談

●実施概要:2016年度も「外務省NGO相談員」制度を活用し、中部地域におけるNGO・国際協力活動について相談を受け付けました。

件数は、1036件(昨年より94件増)、相談者種別では、NGO関係者からの相談が469件、次いで学生からの相談が197件、会社員91件となりました。内容別では「インターン・就職相談」が昨年度より大幅に増え120件となりました。今年度より、相談員の広報力強化のため、Facebookでのアピールを毎月行うこととなり、認知度アップに取り組みました。また、同じく相談

員のICANと協働して、担当ブロック(中部・北陸)全県への出張サービス行い、福井市での海外ボランティア入門講座につながるなどの成果が生まれました。(詳細、以下出張サービス一覧参照)

●評価と課題:出張サービスから、長野や福井のNGOとつながりができ、今後地域のNGOや国際協力の活性化に貢献するきっかけとなりました。課題としては、制度の費用対効果が問われており、わかりやすい成果のアピールと業務量の増加のバランスを取ることです。

実施月	出張サービス先	実施形態	企画概要	開催場所
5	国際チャリティフェスティバル2016(ウォーカソン)	相談対応サービス	名古屋国際学園、在日米国商工会議所等で構成する実行委員会が主催するイベント。ブース出展を行い、クイズを交えて国際協力についての紹介、地域のNGO紹介を行った。親子連れなど40名がブースに訪れ、9件の相談に対応した。	愛・地球博記念公園(愛知県長久手市)
6	海外ボランティアに行ってみよう!スタディツアー合同説明会	相談対応サービス	中部地域のNGOが行う海外スタディツアーの合同説明会で、NGO全般についての質問やスタディツアーの基礎について説明するコーナーを設置し、相談に対応した。57名の来場者16件の相談に対応した。	JICA中部セミナールームA(名古屋市中村区)
6	ぼらマッチ!なごや 見つけよう!あなたにぴったりのボランティア	相談対応サービス	名古屋市が主催するイベント。ボランティアやNGOの活動等についての質問や相談に応じ、国際協力やNGO活動に参加するきっかけをつかむよう後押しした。学生を中心とする来場者から31件の相談が寄せられた。	愛知大学名古屋キャンパス(名古屋市中村区)
9	JICA北陸国際協力推進委員会、NGO-JICA協議会、及び北陸3県へのNGO相談員アウトリーチ活動	セミナー、会議への参加	JICA北陸推進委員会議にて市民参加協力調整員、推進員との協議を行い、同日午後のNGO-JICA協議会に参加。中部ブロック相談員の協働により、北陸3県の「NPOボランティアセンター」、「国際交流協会」等へのアウトリーチ活動を行った。各機関の担当者、NGO相談員を活用した北陸地域での国際協力の全体的な底上げについて協議した。	JICA北陸(金沢市)、福井県国際交流協会、福井市総合ボランティアセンター
10	ワールド・コラボ・フェスタ2016	相談対応サービス	来場者8万人を超える国際協力イベント。アイキャンと協働で出展し、ブースには100名以上が訪れ、45件の相談に対応した。会社員からの海外ボランティア相談、中学生からの進路相談、得意なスキルを活かしたボランティアの相談等が多く寄せられた。	栄オアシス21「銀河のひろば」(名古屋市中東区)
12	国際協力カレッジ2016~国際協力を学び、行動するきっかけをつかもう!~	相談対応サービス	国際協力分野でボランティアやインターンをしたい人と、募集中の18の国際協力団体とのマッチングを行う企画。20~30代を中心とした80名の学生や社会人から、合計20件の将来NGOで働きたい特技を活かしてボランティアをしたいといった相談に対応した。	JICA中部 なごや地球ひろば(名古屋市中村区)
12	信州グローバルセミナー2016および草の根技協実施団体相談会	相談対応サービス、セミナー	JICA駒ヶ根主催「信州グローバルセミナー2016」に講師として参加し、講座「持続発展のための人づくり、地域づくり」を担当するとともに、開催前日の午後には草の根技術協力事業を行う「ネパール交流市民の会」、開催日当日の終了後に「信州大学」へのコンサルテーションを実施した。セミナー参加者数約140名、講座参加者数34名。	JICA駒ヶ根(長野県駒ヶ根市)
2	海外ボランティアを知ろう!~NGOって何をしているの?~	セミナー、会議への参加	国際協力ボランティアへの疑問や不安を解消し、国際協力やNGOの理解者を広げ、活動する人を増やすことを目的とし、福井市総合ボランティアセンターが主催した講座「海外ボランティアを知ろう!~NGOって何をしているの?~」の講師として出張した。来場者27名、NGO入門、海外ボランティアの経験をお話した。	福井市総合ボランティアセンター研修室(福井市)



福井市総合ボランティアセンターでの講座



高校生の国際協力サークルへの相談対応

2-2 訪問受入・セミナー等講師

●実施概要:以下の学校等への講師派遣及び訪問受入を行いました。(2-1.NGO相談員出張相談サービス分は除く)

●評価と課題:サミット等の関係から、他地域や今まであまり連携関係になかった団体からの依頼が寄せ

られました。SDGsに対するNGOの動き等について話してほしいという依頼があります。

受 訪 入	10/27	江南市宮田中学校 受け入れ	NGOや国際理解についてのワークショップ
	1/28	名古屋女子大学中学校	NGOとは？
講 師 等 派 遣	4/15	アーユス 春合宿	Nたまとは？ (田口職員)
	4/27	主催:特定非営利活動法人関西NGO協議会、一般財団法人アジア・太平洋人権情報センター	G7伊勢志摩サミットと私たち～日々の生活と世界をつなげる～@大阪 (西井理事)
	5/12	主 催 : Climate Action Network Japan (CAN-Japan)	G7 伊勢志摩サミット特別企画:日本の気候変動対策の新時代を拓く@大阪 (西井理事)
	6/17	名古屋市立名東高校	「ワールドスタディーズ」(戸村理事)
	5/22	愛知大学	非営利経済論 (村山職員)
	5/18	相山女学園高校「人権講演会」	地域の NGO について (戸村理事)
	11/16、3/1	環境省中部環境地方事務所主催「中部地方ESD活動支援センター(仮称)」準備会議	準備会議に参加し、活動支援センターの役割等について議論(門田職員)

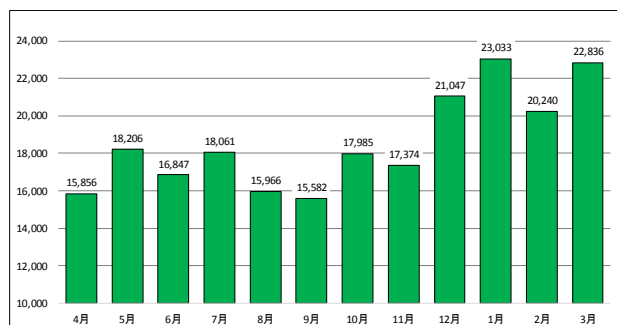
3. 情報収集・発信

NGOの持つ情報・経験を収集し、地域やNGOへ積極的に発信する活動

3-1 ホームページ

●実施期間:通年

●実施概要:「センターからのお知らせ」「中部 NGO 情報ひろば」を中心に事務局・ボランティアで更新作業を行いました。アクセス件数は、2016 年 4 月から 2017 年 3 月末までの累計で、223,033 件(昨年度の、186,870 件より 36,163 件増【前年度比約 1.2 倍増】)となりました。



多くの方に当センターのホームページをご覧頂き、ご活用頂いています。加盟団体からも、センターのホームページを介してイベント参加や職員募集等の効果があがっているという意見を頂き、ニーズは利用

者・加盟団体等の両面において上がってきています。

2016 年 6 月には、システム容量の関係で WEB システム・サーバーを切り替える作業を実施しました。また、N たま・スタツアのサイトを作成したことにともない、連動しての管理や更新を行っています。2017 年 2 月からは従来、加盟団体から事務局宛にメールでイベント情報等の提供頂いていたものを WEB フォームからの投稿に切り替えました。

●評価と課題:定期的な更新や事務局からの更新依頼には、随時対応しました。全体としては、更新部分(されている部分、いない部分)が分かれており、更新の依頼や要請を受けている箇所があります。また、加盟団体からの情報提供については、特定の団体が多い状況となっているため、多くの団体に周知(加盟団体 ML での宣伝など)していく必要があります。

●更新ボランティア(HP 更新チーム):石川博仁・櫻井宏美・堀江愛里・廣井修平

3-2 gooddo の活用

- 実施期間: 通年
- ボランティア: 廣井修平
- 実施概要: 当センターの gooddo ページの「応援する」ボタンのクリックと合計ポイントに応じて当センターに支援金が届くというウェブシステムを利用しています。(クリックの他にも協賛企業の広告に「いいね！」をすることや、買い物をするによっても支援になります。) gooddo から月 2 回の投稿依頼に対応すると

もに、当センターFacebook を更新する際にも gooddo のクリックを促す文章を入れています。【2016 年度の支援金額】29,149 円

- 評価と課題: 昨年度と比較し、今年度は gooddo の方式変更等に伴い、ポイント数が大幅に低下しています。さらなるクリックを促すために、当センターの情報を、SNSを含め多種多様な手段でより多くの方に届けていく必要があります。

3-3 ソーシャルメディアの活用(Facebook・twitter 等)

- 実施期間: 通年
- 実施概要: Facebook の「いいね！」件数は、2017 年 3 月末の時点で、991 件(2016 年 3 月末の、868 件より 123 件増加【前年度比 114%増】)となりました。Twitter の「フォロー」件数は、2017 年 3 月末の時点で、624 件(2015 年 3 月末の、526 件より 98 件増加【前年度比 118%増】)となりました。Facebook については、前述の gooddo の宣伝もあわせて、事務局職員・インターン・ボランティアで協力しながら更新を行いました。センター主催事業やプロジェクトと PR、事務所での出来事や加盟団体のイベント情報等をタイムリーにお届けできたと考えています。Twitter については、イベント情報を中心に更新を行いました。
- 評価・課題: 2016 年度において、Facebook のい

いいね件数は 1,000 件に近い件数となったものの、さらなる認知の向上のため、「いいね！」等の件数増加に向けて地道に取り組んでいく必要があります。さらに、Facebook のリーチ数や件数等について各種企画提案や助成事業等の数値指標とされていることも増えてきているため、さらなる効果的な広報に取り組んでいく必要があります。さらなる PR や参加、理解の促進のため団体の活動や魅力をどう SNS を通じて発信していくかについても継続して、関係者が一丸となって学んでいく必要があります。

3-4 『名古屋 NGO センターNEWS』のメール配信

- 実施概要: 2016 年度の名古屋 NGO センター NEWS のメール配信は、計 146 件。登録者件数は、2017 年 3 月末の時点で、296 アドレス(2016 年 3 月末の、287 アドレスより 9 アドレス増加)となりました。
- 評価と課題: メール配信件数は年々増加していま

す。しかし、ホームページ掲載依頼と同じ情報をもとに行っており、頂く団体が偏っているのが現状です。そのため、WEB 掲載の情報提供とあわせて認知度を上げ、多くの団体に活用して頂けるように、呼びかけをする必要があります。

3-5 書籍コーナー、書籍販売

- 実施概要: 事務所の書籍を訪問者に計 43 冊貸し出しました。本棚の整理を図りました。
- 評価と課題: 今年度は N たまやインターン生など、多くの方に利用していただくことができました。

課題は返却されていない本が多数あることです。返却の管理に時間をかけることができておりません。また、加盟団体の認定 NPO 法人ソムニードが発行した本の代理販売を行い 4 冊販売しました。

3-6 会報『さんぐりあ』発行・発送／会報編集委員会

- 実施概要: 主な企画は以下の通りです。
< 4 月 (111号) >-----

【特集】 SDGsってなんだろう？

【NGO トーク】 (特活) 沙漠緑化ナゴヤ 池田

正毅 × 理事 北奥順子

【Nたまの今】 『自主企画』の様子

【加盟団体だより】 オリーブジャパン国際開発協力協会、ココアゴラ、ホープインターナショナル開発機構

< 7月 (112号) >-----

【特集】 市民の伊勢志摩サミット

【NGOトーク】 (特活) 多文化共生リソースセンター東海 土井佳彦 × 理事 滝栄一

【Nたまの今】 8期生 二角朋美

【加盟団体だより】 インド福祉村協会、外国人入管手続研究会 (IPPA)、バングラデシュの人々を支える会

< 10月 (113号) >-----

【特集】 アフリカの今

【NGOトーク】 (特活) ル・スリール・ジャポン 石田純哉 × 理事 伊藤幸慶

【Nたまの今】 10期生 浅野愛美

【加盟団体だより】 アルシュ、ボラみみより情報局、ペシャワール会名古屋

< 1月 (114号) >-----

【特集】 NGO職員「勤続6年目の壁」！？

【NGOトーク】 (特活) まちづくりスポット 谷前久美子 × 理事 北奥順子

【Nたまの今】 12期生 堀江愛里

【加盟団体だより】 アイキャン (ICAN)、地域国際活動研究センター (CDIC)、DIFAR (ディファル)、ハート・フォー・ザ・ワールド・ジャパン

毎号1,000部を発行し、約290の関係団体、約150の個人会員、加盟団体に郵送しました。また、主催事業などで配布しました。発送作業には延べ35人のボランティアにご協力を頂きました (会報でお名前を掲載しています)。

1号の発行につき、企画会議・進捗確認会議・原稿締切会議・レイアウトチェック会議と4回の編集会議を行いました。計16回の会議を行い、中身の充実した紙面づくりに努力しました。

ウラ表紙に、(有)フェアトレーディング、JICA中部、glocalから、広告を掲載して頂きました。

●評価と課題：編集委員が持っている情報やネットワークを活かして、特色のある内容に仕上げる事ができました。また、この地方で開催された伊勢志摩サミットに合わせた市民サミットを広く市民に紹介することができました。「勤続6年目の壁」の特集は、NGO職員の労働環境に焦点をあてて好評でした。

一方、さんぐりあは紙媒体であることから、PDF化してホームページにアップすることも検討しています。

●メンバー：石井聖子、市川隆之、貝谷京子、加藤里紗、桜井裕子、高橋里加子、内藤裕子、丹羽輝明 (委員長)、久由起枝 (レイアウト担当)、水谷洋子、村山佳江 (担当職員)

●協力者：黒河内郁江、坂元恵理、廣井修平、森浩彰、森脇康久

※会報『さんぐりあ』の編集作業は会報編集委員会で行っています。

4. 調査研究

地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析してNGO活動に役立てる活動

4-1 NGO研究会への協力

●実施概要：2016年度は、外務省の「NGO研究会」事業アイデア募集へ応募をしましたが、テーマが不

採用となりました。そのため、調査研究活動の実施に至りませんでした。

5. 政策提言

政治や行政の場に、あらゆる人びとの声が政策決定に活かされるような提言を行う活動

5-1 政策提言委員会

●実施概要:

- ・概ね月 1 回のペースで定期の委員会を開催し、各種定期協議や勉強会等について検討しました。
- ・外務省の ODA 政策協議会の地域開催、JICA 中部との地域協議会などに、積極的な地域の NGO の参加を呼び掛けました。
- ・2016 年 5 月に開催される G7 に並行して開催される市民サミットを東海地域および全国の NGO やネットワークと協力して開催しました。また、これをきつ

かけに設立された、東海市民社会ネットワークにも積極的に関わりました。

●評価と課題: 委員会のメンバーが限られる中、それぞれが可能な限り努力し、定期協議、勉強会、制度提案などを行いました。

●メンバー: 井川定一、北奥順子、佐伯奈津子、滝栄一、龍田成人、中島正人、中島隆宏、西井和裕、八木巖、山崎眞由美

5-2 中部 NGO-JICA 中部協議会

●実施概要: 地域協議会を 9/1 と 2/21 の 2 回開催しました。主な内容としては、草の根技術協力、NGO 向けスキルアップ研修、「NGO 等支援型プログラム」についての説明、NGO-JICA 協議会の報告などが話し合われました。

また、9/1 の協議会では、AJU 自立の家が協力した JICA 中部の研修員受入れ事業の報告が、2/21 の協議会では、協働のためのワークショップの開催に

ついての討議も行われました。

●評価と課題: 現在、NGO や JICA を取り巻く環境が急激に変わっています。中部地域での協働のあり方が揺らぎつつあります。2/21 の討議に従って、本音で語れるワークショップの開催を準備しています。

5-3 NGO-JICA協議会

●実施概要: 例年通り4回の開催があり、第 2 回は金沢で、他の 3 回は東京で開催されました。

SDGs を傘とし、NGO-JICA 双方の SDGs に対する取り組みについて情報共有しながら、「ODA 本体業務における NGO-JICA の連携強化・促進」、「開発教育推進のための協働」「地方創生／地域活性化」を主要なテーマとして話し合いました。

●評価と課題: 近年の NGO-JICA 協議会で扱われる議題は、JICA のスキームを用いた事業での連携に偏

重しており、JICA が行う ODA 事業の内容に関する討議が議題として扱うことが難しくなっているという指摘が多数の NGO から出されるようになっていきます。社会環境ガイドラインなどに沿った ODA 事業が行われているか、市民社会として声を上げ、JICA と討議できる場を確保する必要があります。

5-4 NGO・外務省定期協議会(ODA政策協議会)

●実施概要: NGO 外務省定期協議会／ODA 政策協議会のコーディネーターとして、議題の公募と調整、外務省との事前調整、協議会当日の会議の運営などに取り組みました。今年度は 2016 年 7 月 28 日(第 1 回)、12 月 1 日(第 2 回)、2017 年 2 月 23 日(第 3 回)に開催されました。

2016 年度の特徴として、2015 年 9 月、国連総会において「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ

(SDGs)」が採択されたことを受けて、SDGs 関連の議題が毎回取り上げられました。SDGs の ODA 政策への反映について第 1 回協議会で議論し、SDGs の実施指針について第 2 回と第 3 回の協議会で取り上げ、SDGs 地域のステークホルダーとの連携について第 3 回協議会で協議が行われました。

もう一つ、大きな特徴として、第 3 回の協議会を福岡で開催したことが上げられます。地元から複数の議

題が出されました。日本の ODA におけるジェンダー視点の主流化に関する議題、SDGs 地域ステークホルダーとの連携に関する議題が地元の NGO から提案され、協議されました。SDGs 実施指針は国内の市民社会、地域コミュニティとの連携を謳っており、福岡地域の NGO の関心が高い課題であることが示されました。

また、シリア和平に関する議題、モザンビーク開発に関する議題、南スーダンの ODA に関する議題が毎回取り上げられたことも特徴と言えます。

●評価と課題:SDGs 地域ステークホルダーとの連携に関する協議において、地域における SDGs の展開に関して外務省の積極的な関与を求める声が地域の NGO から出されました。これに対して外務省の回答は呼ばれば地域へ出向いて説明をしたいとの表明にとどまりました。SDGs の地域展開に国際協力 NGO

がどのように関わるかについて、まだ十分な検討が行われていません。名古屋 NGO センターにおいても、SDGs への関わり方について、基本的な考え方を整理する必要があります。

シリア和平、モザンビーク開発、南スーダンの ODA 等の議題に見られるように、近年アフリカ開発に関連する議題が取り上げられる機会が多くなっています。日本政府の経済外交政策がアフリカ開発への積極的関与を打ち出している関連で、民間資本の進出の環境づくりのために、ODA が積極的に活用されていることが要因です。

1980 年代から 90 年代にかけてアジア各地で頻発した ODA による環境破壊、強制移住などの問題に対して、NGO から強い批判が起こったことが思い起こされます。同じことがアフリカで起きないように、市民社会は引き続き監視と提言を行う必要があります。

5-5 NGO・外務省定期協議会(NGO連携推進委員会)

●実施概要:NGO・外務省定期協議会・連携推進委員会の委員として、議題の調整や外務省との事前調整のための NGO 会議、委員会当日の会議の運営などを通して外務省との議論や情報交換を行いました。委員会は 3 回、2016 年 7 月 20 日、12 月 13 日、2017 年 2 月 23 日に開催されました。後半から、井川定一(ICAN)が担当委員になりました。

今年度前半では、主に「NGO と ODA の連携に関する中期計画(中期計画)のフォローアップ」を取り上げてこれまでの成果と課題をまとめ、今後も「中期計画」に照らして進捗を捉えていくことを確認し、「ODA 事業の安全対策見直し」に関しては、安全の名の下に NGO の活動を過度に制限・管理せず、NGO の自主性と NGO が独自に持つ現場の情報を尊重し、制限する前に協議の場を設けることを要望し、「草の根・人間の安全保障無償資金協力(GGP)フォローアップ調査」に関しては、GGP の改善に NGO 側の指摘が活かされるよう要望しました。

今年度後半では、「N 連の手引き改定」と「NGO の安全対策」に関して、重点的に取り組みました。前者では、今年度の N 連から、駐在者の一時帰国が禁止となり、また、NGO に対する間接費の負担が大幅に増えたこと等について、NGO の意見をまとめ、外務省と次年度の手引きにおける改定を求めて交渉をおこないました。後者では、外務省から NGO に対する活動地域の制限や安全対策に対する条件(武装警官の配置等)が付けられたことに対して、危険地域で活動する NGO の存在意義と NGO 独自の安全対策

の尊重について説明し、NGO の活動スペースの制限を行わないように外務省と協議を行いました。また、外務省や JICA が主催する安全対策研修に地方の NGO が交通費の負担なく参加できるように交渉しました。

●評価と課題:前年に策定された「中期計画」が作りっ放しになることがないように、その後の進捗を見極め、計画を実行に移していく道筋をつけました。「一般管理費の拡充」に関しては応答がありましたが、一方的な改変や取り残された項目があり、「中期計画」を指針とした継続的な協議をしていきます。

GGP は、各国大使館に裁量の幅があること、本省との調整の問題から NGO によるフォローアップ調査報告が依然として十分に活かされていないことを強調しました。今後も継続して GGP にも注視し、また NGO による調査が実施できるようにしていきます。

「N 連の制度改定交渉」については、NGO 側が提案していた多くの事項について、次年度の手引きに反映されることはなかったものの、手引きの改定に関して協議を行っていく重要性が NGO と外務省双方で確認されました。これを踏まえ、次年度以降、連携推進を中心に、全国の N 連実施団体・実施予定 NGO の意見を集約して、外務省と定期的に協議していくことになりました。

「NGO の安全対策」においては、外務省との協議の結果、外務省として、危険地における NGO 活動や安全対策を尊重し、一方的に武装警官の配置等を N 連事業承認の条件にしないことが確認されました。ま

た、東京で開催される JICA 等の安全対策研修に参加する際、地方の NGO が交通費を N 連に経費計上

できるようになるとともに、地方でも安全対策研修が開催されることになりました。

5-6 不連続学習会の開催(Nたま連続講座)

●実施概要:この学習会は、名古屋NGOセンターの政策提言分野における知識を深め、また同時に新しい政策提言の仲間を増やす目的で設置されています。前年度に続き2015年度も、加盟団体「なごや自由学校」の有志の企画協力により、社会問題の生まれる構造的な背景を知り、NGOとして活動するとはどういうことかを考える講座「NGO活動とは何か」全7回)を開催しました。

●評価と課題:政策提言委員会において、「不連続学習会」に振り向けられるマンパワー、予算とも限られており、実施には制約があります。

しかしながら、政策提言分野における能力構築力と

いう点で、大変重要な役割を担う投資的な人材育成事業となります。

従って今後もNたま企画とのコラボレーションにより費用負担の軽減を図るとともに、加盟団体やそのメンバー、事業に関わるボランティアの協力も得て、グローバル化や貧困を生み出す構造的な理解や、加盟団体に取り組む様々な課題の背景の共通性、関連性について気付きを得ることを主な軸に、不連続学習会の実施に務めます。

実施日	タイトル	参加者
2016年 8月20日	①NGOとは何か ～役割、歴史「N」の意義～ * 講師:池住義憲氏 /元アジア保健研修所(AHI) 事務局長	Nたま14期生および Nたま卒業生、NGOセンター事業・加盟団体関係者
8月24日	②チェルノブイリ・フクシマ以後の世界 ～隠される被害に向き合う～ * 講師:戸村京子氏 /(特活)チェルノブイリ救援・中部 理事	
10月1日	③自由貿易と飢餓 ～グローバルビジネスの「磁場」を透視する～ * 講師:神田浩史氏 /(特活)泉京・垂井 理事	
10月19日	④「右肩下がり」の時代の社会の回し方～災害復興支援、コミュニティ再生とNGOの交わる場所～ * 講師:松永鎌矢氏/認定NPO法人 レスキューストックヤード	
11月29日	⑤“多文化共生”の舞台裏 ～移住労働は宿命なのか～ * 講師:ネストール・ブノ氏/フィリピン移住者センター(FMC)運営委員	
12月18日	⑥主流秩序に依存しない生き方 * 伊田広行氏 立命館大学講師	
2017年1月14日	⑦参加の回路をつむぐ ～おまかせ社会をこえて～ * 講師:伊沢令子氏 /(特活)NIED・国際理解教育センター代表理事 * 聞き手:なごや自由学校運営委員:近藤公彦、小池達也、北奥順子	

5-7 不連続学習会の開催(TPP)

●実施概要:2011 年度末に TPP に関する基礎的な認識を得る場として、横のつながりを作る勉強会、開発教育委員会、政策提言委員会・不連続学習会が連携して TPP 勉強会を企画、開催してきました。

その後、活動が続ける中でつながった当センター内外の人々と地域間連携と地域自立をテーマとした「へっちゃらネット」を発足し、専用の HP を設けて情報発信もしています。

2016 年度は、「私たちと伊勢志摩サミット」で分科会を担当し、それに向けた公開学習会を開催しました。また、泉京・垂井が事務局を担う「あどぼの学校なごや」では、政策提言委員会、東大手の会、地域の未来支援センター、へっちゃらネットによる実行委

員会形式で連続講座を開催しました。

●評価と課題:「私たちと伊勢志摩サミット」、「あどぼの学校なごや」など、昨年度に引き続き政策提言委員会と連携できていることは意義のあることです。

また、講座などの開催だけにとどまらず、豊明駅近くでの「TPP無効特区はたけ」では地域とのつながりづくりを模索しており、こうして実践を伴った活動が継続されていることは成果と言えますが、政策提言活動に取り組む人が明らかに増えたとは言いきれず、さらなる工夫をしていくことが今後の課題です。

日時／場所	タイトル／内容	参加者
4月17日(日)	公開学習会「私たちと伊勢志摩サミット・地方分権って、本当にあるの？」	21名
YWCAビル404号室	南木曾町で里山整備と妻籠宿の景観保全に取り組む松瀬康子氏を招き、リニア建設問題を通して、地方分権や住民自治について考えた。	
6月25日(土)	あどぼの学校なごや公開記念シンポジウム	26名
YWCAビル ビッグスペース	関西 NGO 協議会・加藤良太氏、四日市大学教授・松井真理子氏、まちづくりスボット・竹内ゆみ子氏より各分野、地域での政策提言についてお話いただいた。	
7月18日(月)	あどぼの学校なごや 第1回・社会は意外と変えられる	25名
イーブルなごや 第2研修室	クラブ業界でのボランティア経験を持つラッパーの和田礼氏を迎え、地域社会の人との交流、制度を変えるための社会の巻き込み方について学んだ。	
8月21日(日)	あどぼの学校なごや 第2回・社会はこうしてつくられる	19名
YWCAビル404号室	NPO 法人情報公開クリアリングハウス・三木由希子氏を迎え、立法プロセスへの働きかけ、パブコメなど市民社会が使える制度の活用方法について学んだ。	
8月27日(土) ～28日(日)	第23回地域と世界がつながるフォーラム in しまね	22名
島根県立大学 浜田キャンパス、ほか	島根での地域活動と、地方までグローバル化が迫っているというメッセージを届けた。	
9月17日(土)	あどぼの学校なごや 第3回・草の根ロビイング入門	11名
ウィルあいち 特別会議室	認定 NPO 法人フローレンス・明智カイト氏を迎え、弱者やマイノリティを守るために政治・行政に働きかけるロビイングの基礎、実践的な手法について学んだ。	
11月19日(土)	あどぼの学校なごや 第4回・地域から社会を動かす	11名
ウィルあいち 特別会議室	フェアトレード名古屋ネットワーク・原田さとみ氏を迎え、名古屋市をフェアトレードタウン(FTT)へと導いた経験から、地域から行政を動かすヒントを学んだ。	
12月18日(日)	あどぼの学校なごや 第5回・キャンペーンで政策を動かす	22名
YWCAビル404号室	NPO法人Youth Create・原田謙介氏を迎え、政策キャンペーンで世論を形成し、制度改正につなげてきた経験から、その具体的な手法について学んだ。	
1月21日(土) ～22日(日)	あどぼの学校なごや 第6回・合宿「あどぼの受け手と真剣勝負」	21名
京エコロジーセンター、 ほか	あどぼの学校・京都のスタッフ、受講生との経験交流を図りながら、アドボカシーの模擬実践を行った。	
2月18日(土)	あどぼの学校なごや 第7回・あどぼの成果を次につなげる	11名
YWCAビル404号室	あどぼの学校で学んだ成果を踏まえて、自分自身の活動をどのように展開していくか、合宿での模擬実践を参考に受講生各自がアクションプランを立てた。	

5-8 特定秘密保護法に関する取り組み

●実施概要：「秘密保護法NGOアクションネットワーク(NANSL)」の構成団体として、二か月に一度の割で開かれるスカイプ会議に参加し、情報交換や活動のあり方、具体的な取り組みの議論を行っています。

2016年4月よりNANSL第2期の活動を開始しました。秘密保護法対策弁護団との連携を継続することを確認し、協定書を新たに取交しました。NGO非戦ネットとの連携も継続しています。

2016年度第1回ODA政策協議会において、「特定秘密の指定におけるODA関連情報等の取扱いについて」という議題でODAに関する情報やNGO活動の安全に関わる情報が特定秘密に指定されていないか

を確認しました。同時に、ODAの業務に関する情報を特定秘密に指定しないことを文書化するよう求める提言を行いました。

市民社会の活動スペースが狭まっている問題について、全国のネットワークNGOの状況を確認するために、ネットワークNGOが集まる機会を活用して、全国ネットワークNGO会議の開催を呼びかけ、実現しました。

●評価と課題：対策弁護団との協議において、共謀罪法案の危険性、特に市民社会の活動スペースに対する脅威が高まるとの情報提供がありました。これを受けて、NANSLの関心事項として共謀罪法案の審議状況に注視し、その危険性を国際協力

NGO の間に広めていく必要があることを確認しました。また、市民社会の活動スペースが近年狭まっている現実のとらえ方として、SDGs の目

標 16 と 17 と関連づけて、政策環境の課題として見ていく必要があることを確認しました。

5-9 市民の伊勢志摩サミット

●実施概要:2016年5月開催のG7伊勢志摩サミットに対して市民の立場から政策提言する場として、東海地域のNGO／NPOが連携して市民の伊勢志摩サミットを開催しました。

名古屋NGOセンターは呼びかけ団体の一員として市民サミットの企画と運営に関わりました。加盟団体からはAHI、不戦へのネットワーク、多文化共生リソースセンター東海、日本ボリビア人協会が分科会の担当団体として参加しました。

●評価と課題:東海地域のNGOとNPOが政策提言をテーマに連携し、G7サミットに対して提言書を作成することができました。全国のNGOのネットワークであるG7サミット市民社会ネットワークとの連携も実現し、地域の枠と分野の枠を越えた市民社会が一堂に会し、交流を深め、連携を確認する場となりました。

今後は市民サミットの成果を生かすために、政策提言を継続することを目的に東海地域の市民団体のネットワーク形成を目指すことを確認しました。

5-10 東海市民社会ネットワーク

●実施概要:市民サミットの成果を実現するために東海市民社会ネットワークを結成しました。10月23日の結成大会において、国際協力NGOが行っている外務省、財務省、JICAとの政策対話の経験を共有し、地域における協働の実現の可能性について議論しました。

活動の一つとして協働に関する学習会を開催し、すでに行われている協働の実践事例をもとに議論を行いました。

名古屋NGOセンターは幹事団体として同ネットワー

クの運営に参加しています。

●評価と課題:東海地域のNGO／NPOによる政策提言をテーマにしたネットワークの形成は初めての取り組みです。名古屋NGOセンターの加盟団体からは不戦へのネットワークと多文化共生リソースセンター東海が幹事団体として参加しています。参加団体をどう広げるかが今後の課題です。

6. 開発教育／国際理解教育

地球上の多くの人々が直面する貧困・抑圧・差別などの問題と、私たち自身の暮らしのあり方との密接な関係について、理解を広げ、行動を起こすための活動

6-1 出前講座における講師(ファシリテーター)派遣

●実施概要:学校・大学・団体からの参加型での講師依頼に対して、ファシリテーター派遣を行っています。ファシリテーターは、国際理解・開発教育委員会から派遣しています。今年度は、1 件の依頼がありま

した。

●評価と課題:出前講座に対応できるスタッフが育成されつつあり、外部のリソースも豊富にある中で、広報に課題が残りました。

日時	依頼先	タイトル	ファシリテーター	参加者数
5月18日(水)	東白壁小学校	異文化理解	森下 佳南	2クラス

6-2 ワークショップラボの実施

●実施概要:地球規模の視野で考え、様々な課題を自らの問題として取り組む人材を育成するために、参加型ワークショップをテーマ別で4回実施しました。今年度は仕事や学校の帰りに参加できるように平日の夜に開催し、裾野を拡げるため関心のあるテーマだけでも参加可能としました。

●評価と課題:各回の参加者がほぼ定員に達しました。テーマ別で開催したこと・テーマの順番・開催曜日を統一したことが功を奏したのではないかと思います。昨年度のファシリテーター養成プログラム修了

生によるワークショップも2回開催することができ、開発教育委員会にて事前に検討会を行ったことで、ファシリテーターにとっても良い経験となり、一定のワークショップの質も保つことが出来たと思います。

参加費を低く設定(学生無料／複数回参加割引)したため、参加費の集まりが少なかったことが改善点としてあげられます。また、チラシを見て参加する方が少ないことから、紙媒体でのチラシは不要では？という声も出ています。

来年度も同様の講座を実施する予定です。

日時	タイトル	ファシリテーター	参加者数
12月14日(水) 19:00-21:30	生物多様性 ～生き物を守るだけではダメ！？～	田口 裕晃 (事務局スタッフ)	15名
1月25日(水) 19:00-21:30	難民 ～難民から学ぶ～	富田 桂子 (Nたま14期生) 羽田野 真帆 (名古屋難民支援室 スタッフ)	25名
2月8日(水) 19:00-21:30	食 ～みんなで考えよう世界と食の未来～	山本 孝次 (ファシリテーター育成 プログラム4期修了生)	16名
2月15日(水) 19:00-21:30	ワークライフバランス ～ワーク＝ライフ？～	六鹿 直樹 (ファシリテーター育成 プログラム3期修了生)	16名

6-3 ファシリテータースキルアップ講座

●実施概要:すでにファシリテーションを実践している人を対象に、さらなるスキルアップを目指して外部より講師をお招きし参加型手法で互いに学びあうファシリテーション講座を実施しました。

●評価と課題:昨年度と同様の内容にリピーター受講の方もあり、参加者アンケートの満足度は高く、今

後も同様のファシリテーション講座の継続開催希望を得られました。ただし、「ラボラトリー方式の体験学習」の実習未経験の受講生にとっては難しく感じる場面もあったようです。まずは実習を体験する「基礎編」を開催し、こちらを受講済みの人を対象に今回の内容を「実践編」として実施することで、

より学びやすくなり理解が深まると考えます。

日時	講座名	内容	講師名	参加者数
3月4日(土) ～5日 (日)10:00 ～17:00	ファシリテーション 講座 ～グループに働きか けるってどんなこ と？ ファシリテーター ライアル2日間～	グループに働きかけるファシリ テーターを小グループで実際に行い ながらお互いに学びあう	小山田 奈央氏 (クレセント・ワークス)	14名

6-4 国際理解・開発教育委員会(Fカフェ)

●実施概要：当委員会は月例委員会で上記事業の計画、実施、報告を行い、事業全体の調整を図っています。今年度は、センター各事業の報告、ファシリテータースキルアップ講座の企画・運営、ESD 入門講座の企画・運営、小学校などからの講師派遣依頼の調整、などについて話し合い、計 11 回実施しました。また、N たま生のオブザーバー参加を受け入れました。

●評価と課題：各講座では、参加型ワークショップに馴染みのない方々の参加もあり、国際理解教育やワークショップの周知の機会になっています。さらに各講座がセンターのイベント初参加と

いう方々もあり、講座がセンターの事業を知り体験するきっかけになっています。特に今年度から実施した ESD 入門講座では、経験の浅いファシリテーターにとって貴重な実践の場となり、人材育成に寄与することができました。今年度は継続して委員会に参加するメンバーが減り、新たなメンバーが入らなかったことが課題です。

■メンバー：六鹿直樹(委員長)、北村祐人、小池達也、斉藤順子、田中千賀子、鉄井宣人、前田直人、森下佳南、守屋保美、山田文絵、吉岡嗣晃、市野将行(理事)、伊沢令子(アドバイザー)、田口裕晃(事務局)

7. 人材・活動育成

地域の人々のNGO活動を生み出し、育む活動



7-1 次世代のNGOを育成するコミュニティ・カレッジ(Nたま)

●実施概要:説明会 6月18日(土)、22日(水)、26日(日)、30日(木)、入学式 7月30日(土)～修了式 2月11日(土)。参加者13名。うち、インターン4名

●評価と課題:今年度は、昨年度と同時期に4回(昨年度は3回)実施し、13名(内説明会に未参加の方が2名)の参加者を得ることができました。参加者は会社員、児童養護施設職員、介護職員、コピーライター、元市役所職員の方、休職中の方、定年退職された方、学生など、様々な立場にいる人が集まりました。

今年度は「NGO活動とは何か」の講座では、レスキューストックヤードの松永鎌也氏、伊田広行氏を新たに講師に迎え、経験豊富な講師からNGOの活動について学ぶことができました。また、昨年度に引き続き、2泊3日での高山研修に全員が参加し、それをきっかけに研修生同士のチームワークが築かれ、その後のNたま運営をスムーズに行うことができました。

インターン・自主企画・課題別選択講座(例年に比べ参加数が少なかった)の両立に困難が見られ、プログラム構成に課題が残りました。

Nたまを終了した2名は、ボラミみより情報局、こどもNPOに就職が決まり、春から勤務を開始する予定です。参加者からは次のような意見がありました。「知ることによって、世界が広がる。考えることによって、自分を知る。そうすることで、行動が変わる。」研修を通して、私は、この事を体験しました」「様々な社会の側面、それに課題意識を持って関わる方々との出会い、そこで少しずつでも「何か」新しく始めたい気持ちを改めて持ち、その「何か」の幅も確実に広がった、その様な体験でした。」「主体的な課題への取り組みで、普段の日常生活では気づかない個人の新しい価値観の発見と、個人では解決できない課題でも仲間と協力することで、想像以上の成果を生み出せることを知りました」

●入学式・オリエンテーション講座 (講師:守屋保美) 7月30日(土)

●名古屋NGOセンターとは? (講師:門田一美) 8月3日(水)

●インターンシップ

① 日本国際飢餓対策機構/加藤美紅

② ホープ・インターナショナル開発機構/細井和世

③ 日本国際飢餓対策機構/森脇康久

④ フェアビーンズ/稲場良太

●全6回シリーズで学ぶ! NGO活動とは何か

①NGO活動とは何か～役割、歴史、「N」の意義～(講師:池住義憲、聞き手:近藤公彦) 8月20日(土)

②チェルノブイリ・フクシマ以後の世界～隠される被害に向き合う～(講師:戸村京子、聞き手:北奥順子) 8月24日(水)

③自由貿易と飢餓～グローバル・ビジネスの「磁場」を透視する～(講師:神田浩史、聞き手:近藤公彦) 10月1日(土)

④「右肩下がり」の時代の社会の回し方～災害復興支援、コミュニティ再生とNGOの交わる場所～(講師:松永鎌也、聞き手:北奥順子) 10月19日(水)

⑤“多文化共生”の舞台裏～移動労働は宿命なのか～(講師:ネストール・プノ、聞き手:北奥順子) 11月29日(火)

⑥主流秩序に依存しない生き方(講師:伊田広行、聞き手:小池達也) 12月18日(日)

⑦参加の回路をつむぐ～おまかせ社会を超えて～(講師:伊沢令子、聞き手:小池達也) 1月14日(土)

●マネジメント能力を高める(全5回)

①企画づくりとは～シュミレーションしてみよう～(講師:織田元樹・岡崎勝、進行役:滝栄一) 9月4日(日)

②自主企画のグループ分け(進行役:滝栄一) 9月8日(木)

③自主企画の話し合い 10月1日(土)

④想いをカタチに～誰のニーズに応えるか?～(講師:木村真樹) 10月29日(土)

⑤創り上げた企画は賛同を得られるか?(講師:織田元樹) 12月11日(日)

この中で、研修生がグループをつくり、自主企画を3つ実施しました。

*既存の子どもの貧困支援をまとめた冊子を作り、配布

*児童養護施設にてアートセラピーなどのアクティビティを実施

*こどもNPOが実施する子ども食堂での大学生ボランティア募集



●課題別選択制講座一覧 加盟団体が主催する講座(全66講座)の中から研修生が自由に選択。

●フィールドワーク

国内①「参加型」コミュニティ開発を高山で学ぶ
9月17日(土)～19日(月・祝)

協力団体:ムラのミライ、まちづくりスポット

国内② 地域とどう向き合うか/海外協力におけるNGOの役割
とは? 11月18日(金)～20日(日)

協力団体:アジア保健研修所

国内③ 足元の貧困問題について考える

1月12日(木)19日(木)協力団体:(特活)ささしまサポートセンター

●修了式 2月11日(土)

7-2 国際協力カレッジ2016

●概要:「国際協力カレッジ」は、国際的な課題に関心を持つ人びとが、国際協力の現場に触れ、考え、動き始める「学び」と「きっかけ」を提供する場づくりを目的としており、名古屋 NGO センターとJICA中部との協働により 2006 年からスタートし、今回で 11 回目を迎えました。内容は、午前中の「シンポジウム」と午後の「ボランティア・インターンマッチング展」の二部構成となっています。

日時	2016 年 12 月 3 日(土)10:00～17:00
会場	JICA 中部 なごや地球ひろば
主な対象者	国際協力、国際理解に関心がある人
参加者数	78 人(定員は 70 名)
参加費	無料

【1 時間目：シンポジウム】

『4 人の先輩に聞いてみよう
～仕事としての“国際協力”の関わり方～』

●ゲスト <4 名のうち加盟団体 2 名(団体)>
*以降、波線は加盟団体を示す
田中耕平氏<(特活)泉京・垂井 事務局次長>
駒崎麻里子氏(JICA 中部市民参加協力課 職員)
松井陽介氏<ゲストハウス「glocal(グローバル)」マネージャー>
浅野陽子氏<(一財)日本国際飢餓対策機構 職員>

【2 時間目：テーマ別講座】

『気になるあの先輩に・・・インタビュータイム!』

小部屋トークは、参加者が 1 時間目で興味を持ったゲストにじっくり話を聞く時間です。各自がゲストを 2 人選び、別々の部屋に別れて 25 分×2 回、質問会を行いました。

【3 時間目：プレ講座】

『あなたの関わり方は?
“ボランティア”と“インターン”』

国際協力に関わるための方法として、ボランティアとインターンに焦点を当て、現在実際に社会人でボランティアをしている先輩と、学生でインターンをしている先輩に話をききました。
<4 名のうち加盟団体 3 名(団体)>

●ボランティア編(ゲスト/コーディネーター)
片岡佳栄氏<(特活)ル・スリール・ジャポン>
西川侑里氏(認定NPO法人名古屋NGOセンターインターン)
●インターン編(ゲスト/コーディネーター)
瀬川義人氏(認定NPO法人 ホープ・インターナショナル開発機構 インターン)
西口のぞみ氏(ニカラグアの会 会計スタッフ)

【4 時間目、5 時間目：マッチング展】

『今日からスタート!国際協力、はじめの一步』



2 分×18 団体が活動内容を参加者にアピールしたのち、70 分のマッチング展にて参加者は自分に合った団体を見つけました。

●出展団体：18 団体（加盟団体は 8 団体/波線）

①多文化共生・国際交流	P782 in Aichi、(公財)名古屋国際センター、インドワークキャンプ団体 namaste!、ピースボートセンターなごや
②教育・子ども	(一財)日本国際飢餓対策機構、認定 NPO 法人アイキャン、(特活)ル・スリール・ジャポン、NPO Aozora
③環境・地域開発	認定 NPO 法人ホープ・インターナショナル開発機構、(特活)イカオ・アコ、(特活)チェルノブイリ救援・中部
④フェアトレード	(特活)泉京・垂井
⑤人権・平和・医療	アジア保健研修所、セイブ・イラクチルドレン・名古屋
⑥協力隊&NGO 相談員コーナー	JICA 青年海外協力隊相談コーナー(JICA 中部)、外務省 NGO 相談コーナー(中部ブロック担当)
⑦キャリア相談	JICA 国際協力人材部(PARTNER)

●評価と課題:参加者対象のアンケートによると、シンポジウムについて「とても良かった」「良かった」と回答した人が 90%、小部屋トークについては 94%、プレ講座については 87%、ボランティア・インターンマッチング展については 84%となっており、非常に高い満足度を得ていることが分かりました。また、出展団体のアンケート(出展 18 団体中、16 団体が回答)においても、「実際にインターン・ボランティアを希望する人がいた」と回答した団体が 76%(12 団体)あり、イベント終了後当日、アクションを起こしたり、翌日には団体でインターン、またはボランティアを始めた方がいるとの報告も受け、非常に即効性のある事業であることを再確認できました。

以上より、本事業の目的である、「学び」と「きっかけ」の場を参加者に提供することと、国際協力で働くことを理解して実際に行動に移してもらうことが達成できていると言え、中部地域の国際協力に関わる団体と、国際協力に興味を持つ市民が地域の国際協力全体を盛り上げる役割を担っており、その波及効果は大きいです。

7-3 東海地域 NGO 活動助成金

●実施概要：◎公募期間 2017年1月6日～1月24日
必着 ◎公開プレゼンテーション 日時：2017年3月4日(土) 13:40～16:10 場所：ウィルあいち

宗教法人真如苑と名古屋NGOセンターとの協働事業として実施しました。助成資金は真如苑からの寄付によるものです。公募により14団体(うち、加盟団体は7団体)から応募がありました。

外部有識者等による選考委員会での厳正なる審査の結果、以下の6団体(うち、加盟団体は2団体)に対して合計100万円の助成が決定しました。

●評価と課題：応募団体は14団体と例年と変わらない程度の数でしたが、昨年度から引き続き応募した団体が3団体ありました。本助成金が中部地域の団体にとって必要とされていることの表れであると感じま

す。

今年度は2月に真如苑の担当者と昨年度の助成団体のうち2団体(外国人ヘルプライン東海、認定NPO法人セカンドハーベスト名古屋)へ訪問に行きました。実際に団体の助成後の様子を見ることができ貴重な機会となったので、来年度も出来れば実施したいと考えています。助成金だけではないネットワークの広がりになればと思います。

最終選考会では採点結果が同点となる団体があり審議に時間がかかったため、来年度は十分な審議時間を設ける必要があると感じました。

	団体名(事業名/助成金額)
①	セイブ・イラクチルドレン・名古屋 (イラク人医師の愛知県内の病院における医療研修/15万円)
②	(特活) 泉京・垂井 (フェアトレード、地産地消と日常生活とのつながり強化/16万円) ※加盟団体
③	認定NPO法人 アジア車いす交流センター (タイ車いす修理ボランティア事業/15万円)
④	(特活) 日本ボリビア人協会 (在日外国人のための生活オリエンテーション動画作成事業/17万円)
⑤	(特活) 平和のための戦争メモリアルセンター設立準備会 (戦争と平和の資料館ピースあいち開設10周年記念誌刊行事業/17万円) ※加盟団体
⑥	(特活) RASA-Japan (栄養失調の学童への給食の提供/20万円)

7-4 インターン・ボランティア育成

●実施概要：以下の4名のインターンを受け入れました。

●評価と課題：週15時間以上を勤務条件として、インターンを公募し、以下の4名の方をインターンとして

受け入れました。責任感のある人ばかりで、担当した仕事をしっかりとやり遂げてくれました。

また、外務省インターン・プログラムについては、候補者が見つからず、応募に至りませんでした。

氏名(敬称略)	個人(属性)/団体名	期間	主な担当
① 西川侑里	個人(大学生)	5月～3月 週2日	Nたま
② 高野 葉	個人(大学生)	5月～3月 週2日	国際協力カレッジ、地域提案型研修
③ 川本直美	個人(大学生)	5月～8月 週2日	海外スタディツアー参加者フォローアップ事業
④ 堀江愛里	個人(大学生)	11月～3月 週2日	東海地域NGO活動助成金

7-5 NGO 等提案型研修～中部地域の NGO 中核を担う人材を育てるために～中部地域における国際協力および国際交流を担う NGO の持続可能な活動の知識とスキルを身に付ける研修事業

●実施概要：2012 年度より単年度で実施していた JICA「地域提案型 NGO 研修組織力アップ！研修」が、2016 年度より「NGO 等提案型研修」と名称変更し、複数年度の実施が可能となりました。

契約上限金額は、JICA が NGO 向けに実施している「草の根支援無償資金協力(以下、草の根)」と同じく、期間上限は 3 年度で金額上限は 1,000 万円です。

また直接 JICA 本部への応募から、各地域センター

のコンサルテーションを受けることが前提へと変更になりました。

前年度から引き続き、2016 年度 4 月から企画メンバーによる打ち合わせを重ねて行い、過去の参加団体の声も反映し、座学・現場体験に加え、参加団体のアクションプラン実行のための専門家や企画メンバーによるフォローアップを含めた、複数年度の研修案を作成しました。

その後、JICA 中部のコンサルテーションを受け、

大幅に企画内容を変更し、応募しました。全国 13 件の応募のうち、採択は 8 件であり、当団体の企画は採用されました。(2015 年度まではネットワーク NGO が大半を占めていましたが、今回はその数が減り、新たに個別団体やコンサル会社の採用がありました。)

年度内の実施をめざしていましたが、採用後もプログラム内容や予算についての合意が得られず、年度内の契約には至らず、時期を翌年度スタートに切り替えることになりました。

●企画メンバー：松浦史典(ホープ・インターナショナル開発機構/当団体理事)、浅野陽子(日本国際飢餓対策機構/当団体理事)、伊藤幸慶(ニカラグアの会/当団体副理事長)、西口のぞみ(ニカラグアの会、元当団体インターン)、戸村京子(チェルノブイリ救援・中部/当団体事務局長)、高野栞(当団

体インターン)、村山佳江、坂井敏子(事務局)

●評価と課題：制度変更したばかりとはいえ、4 月から毎月企画会議を重ね、募集開始後の JICA のコンサルテーション、応募、採択、契約の手前の作業で半年以上かかり、結果的には年度内の契約締結には至りませんでした。その過程で、参加希望団体や講師の方々にスケジュール変更、内容変更をお願いすることになってしまいました。なお、これまでは年に 1 度の報告・決算でしたが、「草の根」と同じように 3 ヶ月ごと(四半期)ごとに報告・決算書の提出が追加されたため、業務量が増えることが予想されます。これまでの企画メンバーによる企画運営方法にて、JICA の枠組みやスケジュールに沿った形で、企画を進めていくことの難しさ、問題点が浮き彫りになりました。

7-6 スタディツアー参加者フォローアップ

●実施期間：2016 年 4 月～3 月

●実施概要：以下 5 つの活動を実施しました。(地球環境基金助成事業)

1. 海外ボランティアツアー・スタディツアー合同説明会

今年度も、6 月 4 日(土)に海外ボランティアに関心のある参加者を対象に、スタディツアーを行う NGO が、ブース出展する説明会を開催しました。10 団体が出展、57 名が参加。ツアーへ参加する目的を確認するワークショップを行い、モチベーションアップに繋がりました。

2. ワールド・エコ・カレッジ 2016～海外ボランティア体験をシェアして動き出そう！

海外ボランティア経験者や海外ボランティアに興味のある方が、地球規模の課題や、訪問国について理解を深める講座を開催。加盟団体の「キャンヘルプタイランド」「NGO 世界の子どもたちを貧困から守る会」「イカオ・アコ」「日本国際飢餓対策機構」が参加し、それぞれの活動国や日本とのつながりについて学ぶ機会を作りました。会場をエスニックカフェとし、楽しみながら学べる機会となり、3 回でのべ 47 名が参加しました。

3. 海外ボランティア&スタディツアー勉強会～3 つのコツを掴んでパワーアップ

帰国後も参加者に活躍してもらうコツ、旅行会社との連携やリスク管理、広報等について学び、意見交換を行う勉強会を 2/3(金)に開催。(株)風カルチャークラブ竹嶋友氏、「アジア保健研修所」中島隆宏氏、秀熊ともよ氏、「アイキャ

ン」吉田文氏より事例紹介をして頂きました。13 名(8 団体)が参加。

4. スタディツアー情報発信 WEB ページの運営

加盟団体のスタディツアー情報をまとめて掲載する WEB ページを昨年度作成し、海外ボランティアに関心のある方に向けた情報発信を行いました。今年度、情報の改定や確認作業を行いました。



スタディツアー合同説明会ブースの様子

●評価と課題：一連の活動を通じて、スタディツアーを実施する NGO と関心のある方をつなぐ機会、またツアーを実施する団体同士が集まる機会を複数回作ることができました。アンケートでは、「途上国支援の関わり方について検討するいい機会になりました」「現地に実際に行って、教育環境の支援をしたい」等の感想があり、地域の NGO で活躍する人財の入口として貢献することができたと思います。それぞれのプログラム内容や時間設定にさらに工夫が必要です。

7-7 NGO/NPO スタッフが「勤続 6 年目の壁」を乗り越えるための研修

●実施概要:

約7割のNGO/NPOスタッフが超えられない「勤続6年目の壁」、「後継者不足」というNGO/NPO共通の危機的課題の解決に向け、主に新人・中堅NGO/NPOスタッフを対象とし、以下の取り組みを行いました。

①NGO/NPOで働くロールモデルを紹介するキャリアアップセミナー

日時:5月29日(参加者29名)、6月11日(参加者11名)

②新人NGO/NPOスタッフ合同研修

日時:7月31日(参加者21名)

③新人・中堅NGO/NPOスタッフ合同ネットワーク交流会

日時:7月31日、11月6日、12月3日

④新人NGO/NPOスタッフ合同インターン研修
受け入れ3団体:

- ・(特活) ボランティアネイバーズ(合計5名)
- ・アジア保健研修所(合計2名)
- ・(特活) 名古屋NGOセンター(1名)

⑤日常業務に振り回されないブレない軸をつくるワークショップ

日時:11月6日(参加者12名)

これらの研修を行う中で、新人・中堅NGO/NPOスタッフのネットワークを作り、“メンター制度”を導入してそれぞれのメンターからアドバイスを受けることができました。

●評価と課題:研修では、勤務してちょうど5年目という方から「担当する仕事ややりたい仕事は増える一方で減る見込みがない。全部をやりきれぬのか不安」といった声があがり、働き始めてわずか数年で組織の中核を担う存在となっていく実態が浮き彫りになりました。

アンケートでは、参加者の83%が「とても良かった」「良かった」と回答。「悩みの再確認、解決方法の発見ができた」「理念に立ち返り、迷ったり壁にぶつかったりしても初心にかえることが大事」と明記し、課題を共有することの大切さを再認識することができました。

8. その他の活動

8-1 会員募集

●実施概要:募集は通年行っています。正会員については、理事会での審査が必要です。

●評価と課題:賛助会員個人は昨年に比べ 17 名の減少がありました。新規の会員数は 15 名でし

た。より自己財源の割合を高めていくために、今後は賛助会員数(団体、個人を含む)の拡大に向けた取り組みを行っていく必要があります。

	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
正会員 (NGO) 3 万円/1 万円	49 団体	48 団体	46 団体	48 団体
賛助会員 A+B (一般) 1 万円/5 千円	134 名	106 名	138 名	121 名
賛助会員 A+B (学生) 3 千円	5 名	3 名	9 名	6 名
賛助会員 (団体) 3 万円	1 団体	1 団体	2 団体	2 団体
合計金額 (賛助会員 A を含む)	1, 470, 000 円	1, 442, 000 円	1, 602, 000 円	1, 643, 000 円

8-2 寄付金募集

●実施日時:通年

●実施概要:「春キャンペーン目標 70 万円」「冬キャンペーン(目標 100 万円)」を行いました。「春キャンペーン」では 19 人合計 125,690 円、「冬キャンペーン」

では 32 人(団体含む)合計 1,082,000 円が集まり、皆様のおかげで目標の 100 万円を達成することができました。

寄付区分	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
一般寄付（募金箱、ハガキ等含む）	493,885 円	515,146 円	385,790 円	404,719 円
キャンペーン寄付（大口寄付含む）	468,000 円	131,000 円	135,000 円	1,216,690 円
おうえん募金（各団体に配分）	-	-	522,384 円	288,454 円
その他寄付（真如苑、Nたま指定等）	1,321,160 円	1,300,000 円	1,115,000 円	1,200,000 円
合計寄付額（賛助会員 A を除く）	2,283,045 円	1,946,146 円	2,158,174 円	3,109,863 円

8-3 書き損じハガキ、テレカ等の寄付

●実施概要:キャンペーンを行い書き損じハガキ、テレカ切手の募集を行いました。

●評価と課題:ハガキ 679 枚が集まり、センターの活動に使わせて頂きました。

8-4 理事会

●実施日時:通年

●実施概要:昨年同様に平日の夜間と土曜日の昼間に分けて、次の日程で行いました。

①4月23日、②5月21日、③7月21日、④9月24日、

⑤11月8日、⑥2月25日

理事会では、各事業の進捗状況の共有、中期計画実現について、決算・予算などを話し合いました。

8-5 常任理事会

●実施概要:本年度は9月に開催した名古屋NGOセンターの未来を考える会を皮切りに、名古屋NGOセンターの組織体制の見直し、財政再建、事業の再整

理などを実施するために、常任理事会を計12回開催しました。

8-6 職員会議

●実施時期:

【通常会議】:毎月第4火曜日の13時半～16時半

●実施概要:原則として、理事会前に月1回程度実施しています。主なメンバーは事務局職員・事務局長およびインターンです。議題を職員会議にて話し、たたき台を理事会に提案しました。

職員会議では、常任理事会の議題以外に、各職員の担当業務を共有し、1人では解決できないよ

うな案件について、相談し合う場としても機能しています。

●評価と課題:常任理事会の負担を軽減した分、毎月の議題・共有事項が職員会議に集中するようになり、職員会議の頻度が増えました。

役割分担や開催スタイルを工夫し、改善に努めましたが、職員に負担・権限・業務が集中しすぎないように引き続き、工夫が必要です。

8-7 総務・労務・会計・税務

●実施概要:通年

●ボランティア:近田千波（会計）、

●助言:倉地茂雄（税理士・監事）

中島正（社会保険労務士・元監事）

会計については、日常的な帳簿処理は、近田千波さん（会計ボランティア）が伝票整理や会計の入力作業を行いました。

会計・税務については、監事の倉地税理士に、

労務に関しては、元監事の中島社会保険労務士にアドバイスを仰ぎ、実施しました。

●評価と課題:認定NPO法人およびマイナンバー導入によって、会計・労務書類にかかる業務量が1.5倍～2倍になりました。しかしながら、人手が少なく、事業数が多いため、労務、会計それぞれの専属の職員を置くことができず、事業実施や組織運営の合間に対応をしています。

そのため、日々発生する労務・税務処理、法令に基づく書類作成等に対し、漏れが起き得る可能性もあります。認定 NPO 法人の更新時期（2018 年度）に向けて、その取得による成果と作業量を照らし合わせて、継続の有無について考える必要があります。

また労務に関しては、年々、土日・休日のイベント等の増加に伴い、職員の超過労働が懸念されました。開館日数の超過に伴う、職員の超過労働を防ぐため、土曜日に振替閉館日を導入し、イベント開催時は臨時閉館をするなどして、開館日数を適切に管理し、職員の超過労働を防ぎました。（詳細は、随時、HPに

て開館カレンダーを共有しました）

また、職員の休職に伴い、残された職員の業務負担および残業時間が増えることが予想されます。（補充のための臨時アルバイト職員は、財政上、週 12 時間勤務のため）

出張や会議、イベント等実施による振替休館や臨時休館を積極的に導入し、職員の残業や負担が軽減されるよう努めます。

8-8 情報管理・IT

●実施期間：通年

●ボランティア：石川博仁、廣井修平

●実施概要：パソコンや WEB システムなどの情報関係については、石川博仁（N たま 1 期生）、廣井修平（大学生ボランティア）が対応・メンテナンスを行いました。

昨今の情報セキュリティに関する状況を踏まえつつ、情報セキュリティ事故やトラブルが起こらないようにつとめました。2016 年度には、容量や機能面での不足やトラブルが発生し、システムの入替えや切り替えを多く実施しました。その結果コストが下がり、高機能・高性能になるなどの効果が出ています。また、人的な作業やコストを

減らすため、順次システムのクラウド化へ向けて作業・体制について検討しました。2016 年 3 月には、事務所情報系ネットワークの見直しを 2014 年度に続いて実施し、老朽している機器を交換しました。

●評価と課題：過去の整備状況や利用状況、固定費等のうごきについてとりまとめ、高コストになっている箇所を中心に見直しました。今後、クラウド化や環境の仮想化など、さらなるコスト削減や維持管理の負担軽減に取り組んでいきます。あわせて、高いセキュリティを保つことができるよう継続して取り組んでいきます。

2016年度会計(活動計算書)報告／監査報告

	科 目	2016年度予算	2016年度決算	備考(決算)
①	経常収入の部	27,239,480	17,955,252	備考(決算)
1	会費収入	969,000	982,000	
	正会員 (NGO)	810,000	780,000	正会員 10,000円×27団体/30,000円×17団体
	賛助会員B (個人) *控除なし	150,000	190,000	個人: 5,000円×26人 10,000円×6名 *寄付控除なし、イベント特典あり
	賛助会員B (学生) *控除なし	9,000	12,000	個人: 3,000円×4人 *寄付控除なし、イベント特典あり
2	会報購読 *1	5,400	5,400	購読料: 5,400円 (税別) ×1団体
3	寄付金収入	4,996,000	3,770,863	おうえん基金 (他団体への寄付) の預り寄付金も含む
	賛助会員A (団体)	60,000	60,000	(団体) 30,000円×2団体
	賛助会員A (個人) *控除あり	1,600,000	595,000	(個人) 5,000円×59人+10,000円×30人
	賛助会員A (学生) *控除あり	15,000	6,000	(学生) 3,000円×2人
	一般寄付	371,000	385,919	事業による寄付・政策提言・交通費の寄付も含む、募金箱、ハガキ等
	一般寄付 (キャンペーン等)	1,800,000	1,216,690	各キャンペーン (政策提言など)
	一般寄付 (東海ろうきんマンスリー)	0	18,800	東海ろうきんのNPO寄付システム
	一般寄付 (真如苑)	800,000	800,000	真如苑
	指定寄付 (おうえん基金) *各団体への寄付	0	288,454	シーテック、25周年冊子分など (おうえん基金の指定分)
	指定寄付 (Nたま)	350,000	400,000	岡谷銅機、連合愛知、在日米商工会議所等
4	事業収入・その他	21,267,050	13,192,554	
	参加費収入 *1	2,400,000	2,028,600	Nたま、開発教育事業など
	事業収入	1,072,050	1,015,870	講師派遣、JICA定期協議会など
	行政補助金	1,900,000	1,854,330	Nたま (外務省事業補助金)
	民間助成金	4,775,000	3,385,569	地球環境基金、モリコロ基金
	委託収入 *2	10,940,000	4,756,878	外務省NGO相談員、企業連携、国際協力カレッジなど
	広告収入 (さんぐりあ)	100,000	110,000	会報「さんぐりあ」年4回
	広告収入 (グッドゥ・パナー等)	80,000	41,307	グッドゥ (gooddo)、アマゾン・ヤフー等
5	雑収入	0	0	消費税過積算分など
6	受取利息	2,030	4,435	
②	経常支出の部	27,375,272	(A) 事業費 18,128,186 (B) 管理費 3,246,093	備考(決算)
1	給料手当	11,516,583	8,542,011	給与+残業手当+賞与 (5名分=正職員4名+臨時職員1名)
2	通勤費	1,364,317	731,413	事務局長1名+正職員4名+臨時職員1名+インターン3名分
3	法定福利費	1,879,935	1,407,949	正職員4名+臨時職員1名
4	退職金(中小企業退職金共済)	480,000	385,176	正職員4名×1万円×12ヶ月
5	福利厚生費	77,250	31,458	職員健康診断、お茶代など
6	採用教育費(研修費)	172,800	36,270	正職員4名分(上記4万円・税別)/人+インターン・ボランティア(上記2千円/人)+事務局長
7	地代家賃	1,149,521	920,898	12ヶ月分 (YWCAビル)
8	水道光熱費	150,000	95,279	12ヶ月分 (YWCAビル)
9	保険料	106,749	7,050	ボランティア保険、行事保険、施設賠償保険
10	旅費交通費	1,767,000	706,796	研修滞在費、研修引率、政策提言、遠距離役員交通費
11	通信費	581,500	435,377	107,184
	電話代	210,000	124,025	30,534
	カートシステム手数料	51,500	48,195	11,865
	郵送費	320,000	263,157	64,785
12	消耗品費・備品	272,000	194,521	23,669
13	会議費	238,500	180,415	1,258
14	印刷製本費	836,488	656,573	47,097
15	資料費	30,000	14,040	0
16	広告宣伝費	0	0	0
17	賃借料	452,800	391,747	633
18	謝金	4,993,268	2,391,111	0
19	負担金	41,000	39,017	0
	ネットワークNGO全国会議	0	4,017	0
	ODA政策協議会	0	0	0
	JICA協議会プール金	5,000	5,000	0
	外務省協議会プール金	30,000	30,000	0
20	支払手数料	35,000	30,917	7,612
21	雑費	25,000	9,145	2,252
22	租税公課	90,000	71,700	0
23	消費税	965,561	604,995	0
24	寄付金(おうえん募金分)	0	244,328	0
25	貸し倒れ損失	0	0	0
26	退職給付引当金繰入	0	0	0
27	予備費	150,000	0	0
③	経常収支差額	-135,792	-3,419,027	①-②
④	その他資金収入の部	140,300	140,319	備考(決算)
1	為替差益	0	0	0
2	配当金	300	319	岐阜信金
3	緊急課題等準備金	0	0	0
4	退職給付引当金	0	0	0
5	職員昇給引当金	140,000	140,000	0
⑤	その他資金支出の部	0	1,300,000	備考(決算)
1	為替差損	0	0	0
2	雑損失	0	0	0
3	緊急課題等準備金繰入	0	0	0
4	退職給付引当金(補足分)	0	1,300,000	0
5	職員昇給引当金	0	0	0
⑥	当期収支差額	4,508	-4,578,708	(①+④)-(②+⑤)
1	前期繰越収支差額	26,225,950	26,225,950	前年度決算⑥-2
2	次期繰越収支差額	26,230,458	21,647,242	⑥+前期繰越収支差額
⑦	正味財産増加の部	4,508	-4,578,708	
1	当期収支差額	4,508	-4,578,708	⑥
2	敷金	0	0	0
⑧	正味財産減少の部	0	0	
1	減価償却費	0	0	0
⑨	当期正味財産合計	26,771,758	22,188,542	
1	前期繰越正味財産額	26,767,250	26,767,250	前年度決算⑨
2	当期正味財産増加額	4,508	-4,578,708	⑦-⑧

貸借対照表 (2017年3月31日現在)

<資産の部>		<負債の部>	
【A】流動資産	31,291,914	【D】流動負債	4,733,617
①現金・預金	27,991,775	⑤預り金	2,033,075
②未収入金	3,284,139	⑥未払金	1,709,205
③貯蔵品	16,000	⑦前受金	991,337
【B】固定資産	541,300	【E】固定負債	6,620,260
④投資等	541,300	⑧退職給付引当金	5,402,000
		⑨職員昇給引当金	700,000
		⑩緊急課題等準備金	518,260
【C】資産の部 合計 (A+B)	31,833,214	【F】負債の部 合計 (D+E)	9,644,672
		<正味財産の部>	
		【G】前期繰越正味財産	26,767,250
		【H】当期正味財産増加額	-4,578,708
		【I】正味財産合計 (G+H)	22,188,542
		【J】正味財産及び負債 合計 (F+I)	31,833,214

財産目録 (2017年3月31日現在)

<資産の部>		<負債の部>	
【A】流動資産	31,291,914	【D】流動負債	3,024,412
①現金・預金	(27,991,775)	⑤預り金	(2,033,075)
現金	18,107	所得税・住民税等	323,870
MUFJ銀行	1,891,377	⑥未払金	(1,709,205)
MUFJ銀行 (外務省用)	1,438,238	郵送・通信費 (3月分)	2,405
東海ろうきん (普通1)	82,801	消耗品費	9,828
東海ろうきん (普通2)	29,944	法定福利費 (3月・賞与分)	657,397
東海ろうきん (定期)	10,000,000	謝金 (税理士事務所)	129,600
岐阜信金 (普通)	0	印刷・製作費用 (東海地域助成金16&17報告書用)	200,000
岐阜信金 (定期)	7,000,000	負担金 (政策提言)	100,000
ゆうちょ銀行	6,620,260	旅費交通費 (職員・インターン分)	4,980
郵便振替	911,048	消費税 (2016年度分)	604,995
②未収入金	(3,284,139)	⑦前受金	(991,337)
行政補助金 (Nたま/外務省)	1,854,330	助成金 (JICS/繰越未精算分)	991,337
旅費交通費 (旅費交通費/JICA)	24,800	【E】固定負債	6,620,260
民間助成金 (スタツア支援事業/地球環境基金)	878,000	⑧退職給付引当金	5,402,000
委託収入 (NGO相談員/外務省) *3月分	527,009	⑨職員昇給引当金	700,000
③貯蔵品	(16,000)	⑩緊急課題等準備金	518,260
切手	16,000	【F】負債の部 合計 (D+E)	9,644,672
【B】固定資産	541,300	<正味財産の部>	
④投資等	(541,300)	【G】前期繰越正味財産	26,767,250
敷金	531,300	【H】当期正味財産増加額	-4,578,708
出資金 (岐阜信金)	10,000	【I】正味財産合計 (G+H)	22,188,542
【C】資産の部 合計 (A+B)	31,833,214	【J】正味財産及び負債 合計 (F+I)	31,833,214

ステファニ・レナト賞基金 活動計算書
2016年4月1日～2017年3月31日

単位:円

収入

勘定科目	金額	内訳
前期繰越金	1,140,239	個人6件、団体1件
寄付金収入	785,000	
決算利息	8	
合計	¥1,925,247	

支出

勘定科目	金額	内訳
副賞	300,000	名知仁子氏
表彰盾	22,680	お茶代、選考委員会懇親会 寄付者向け報告、募集要項発送、選考委員向け資料 募集要項、チラシ用紙 受賞者、実行委員、選考委員 募集要項、応募書類コピー 選考委員会会場費、表彰式ステージ出展料6,000円 振込の際の手数料 名古屋NGOセンター事務局経費
会議費	17,160	
通信費	3,714	
消耗品費	5,720	
旅費交通費	42,220	
印刷費	3,320	
会場借料	7,400	
支払手数料	540	
事務管理費	40,000	
合計	¥442,754	

収支差額	¥1,482,493	次年度繰越金
------	------------	--------

ステファニ・レナト賞 財産目録(2017年3月31日)

科目	金額
現金	514
郵便振替口座	339,000
銀行口座	1,142,979
合計	¥1,482,493

事業報告

上記のとおり報告いたします。

2017 年 4 月 15 日

理事長

西井 和裕



事務局長

戸村 京子



監査報告

2016 年度(2016 年 4 月 1 日から 2017 年 3 月 31 日まで)特定非営利活動法人名古屋 NGO センター計算書類、業務執行書類を監査した結果、適正であることを認めます。

2017 年 4 月 27 日

監事

倉地 茂雄



監事

赤羽 一郎



以 上

(2) 2017年度事業計画、予算

◆2017 年度 重点目標・方針

名古屋NGOセンター(以下、センター)にはめざす社会像(ビジョン)・果たす役割(ミッション)・行動規範として、名古屋NGOセンター憲章(愛称:ステファニ憲章)が掲げられています。2002年よりセンターの活動を支えてきた根幹の憲章ですが、私たちNGOを取り巻く環境や社会の状況は、国内外において大きく変化してきており、センターが果たす役割(ミッション)を中長期的視点で絞り込むことが必要となってきました。一方、この数年、センターの会費・寄付金収入は伸び悩み、これまで頼ってきた助成金や委託事業が縮小化し、財政・運営面で安定しません。

センターは48の加盟団体を持つネットワーク型NGOですが、加盟団体の中には20年以上の活動歴をもつ団体から、つい最近加盟された若い団体もあります。そのような中で、私たちは何を期待され、何が行えていて、行えていないものは何なのか、何をしたいのか、何をすべきなのか、自問しているところです。

昨年度は、「名古屋NGOセンターの未来を考えよう」と、センターにつながるボランティアや会員の皆さん、理事や職員でセンターの未来について考え、活きいきと本来のミッションに向かえるよう議論する機会を設けました。皆さんから頂いたご意見を踏まえながら、理事会・常任理事会で議論を行い、組織全体の見直しを図ってきました。その中で見えてきた視点をもとに、2017年度は、以下の4つを重点目標・方針に掲げ、取り組んでいきます。

【1】組織体制と事業を見直します。

日本国内外が激動する時代となり、収縮する日本社会にあつて、市民社会が担う責任は益々大きくなっています。これに伴い、社会からセンターに求められる役割は多種多様となり、事業が増大しています。これまでは組織と財政にある程度の余裕があり、一定の役割を果たすことができましたが、近年顕在化した財政の縮小や実施体制の固定化により、効果的に役割を果たすことが困難になりました。

このような状況の中でも、しっかりと社会的責任を果たせる組織となるために、2017年度は次の課題に取り組めます。

① 理事会、事務局、委員会の一体化運営

理事会、事務局、委員会が一体となって動けるよう、担当理事、担当職員、各委員長が積極的に、共通の目的意識を持って情報共有・連携に努め、機能する体制を築きます。

② 事業の見直し

ビジョン・ミッションに基づいて事業を見直し、財政と実施体制とのバランスのとれた組織のあり方と事業のあり方を再構築します。

③ ビジョン・ミッションの明確化

2017年度の財政状況と組織状況及び社会状況に対応できるよう、重視すべきミッション・ビジョンを明確にし、それに基づく運営を行います。

【2】NGOや他セクターと連携し、新たな社会課題に取り組めます。

「自国第一主義」の唱導により地球市民的な視点が後退し、得か損かというビジネス第一主義やポピュリズムが横行しています。自由・平等といった普遍的な価値や民主主義への反発やそれらの衰退にどのように立ち向かい、人びとの暮らしを第一義とする方向に変えていけるかは、今、NGOが直面する大きな課題と言えます。

朝鮮半島、東アジアでの軍事危機が増しています。戦争になれば、その犠牲ははかりしれないものがあります。安保関連法が成立した結果、重要影響事態、存立危機事態と認定されれば、日本が武力攻撃されていなくても、自衛隊は米軍などとともに対戦することとなります。戦争の脅威は現実のものとなっています。残念なことに、教育の場で教育勅語が教材として使用することが容認され、さらに教育指導要領に銃剣道も加わりました。ヘイトスピーチも大きな社会問題となっています。

相互理解に基づき、平和と人権の実現をめざす私たちNGOにとって、緊急な課題が多くあります。自由で活発な社会的な対話が求められており、こうした課題に取り組めます。

国際協力の分野においては国益優先、市場重視の政策のもとにNGO独自の活動スペースが狭まっています。NGOと外務省との定期的な協議の場において、NGOが実施する無償資金協力事業とNGOの環境整備に関わる事業のあり方をめぐって緊迫した議論が行われています。NGOの政策環境に関わる問題として今後も提言を行います。

TPP、グローバリゼーションがもたらす負の側面、南北問題などの諸課題にもこれまで同様に取り組めます。

NGO の活動スペースを脅かす新たな脅威として立ち現れた「テロ等準備罪・共謀罪」の問題に取り組めます。これらの諸課題について、勉強会やセミナーで情報共有、意見交換を行い、センターとしての意見を表明するよう努力します。他の NGO や自治体・行政との連携や対話をめざします。

【3】NGO 活動を支える人財を育成し、NGO への参加を推進します。また、NGO の能力強化を図ります。

NGO 活動のスペースが徐々に狭められるという日本の政策環境の悪化が懸念されています。一方で SDGs の取り組みによって 2030 年までに極度の貧困解消と持続可能な世界の実現を、途上国のみならず日本を含む先進国でも達成することが求められています。これらの課題に中部地域のネットワーク NGO としてセンターが人財育成を通して果たす役割は小さくないものがあります。

そのために NGO で活躍する人財を育て、中部地域の NGO につなげ、底上げに貢献したいと考えます。また、そこで発掘し育成したインターンやボランティア同士のネットワーク強化、能力向上にも取り組めます。

また、加盟団体との関係強化、次代を担う若い世代の担い手育成を通じて、NGO の能力強化を図ります。

【4】財政再建・財源確保に取り組めます。

収入源である助成金や委託事業が縮小し、寄付も思うように集まらず、収支のバランスが崩れ、このままでは組織と財政の持続可能性が確保できない状況に立ち至っています。事業の拡大と多様化に伴って、ビジョン・ミッションと財政面での整合性の議論を各事業で十分に行わないまま続けられてきたことが、現在の危機的な状況の背景にあることが明らかになりました。中長期的なビジョンのもとに、事業を見直す作業に着手し、自主財源確保、脱事業化/脱委託化の方向をめざして財政再建を図ります。

そのために、認定 NPO 法人のメリットを生かし、賛助会員の呼びかけと寄付募集に力を入れて実施します。また、企業と NGO の連携促進を推進していく中で多様な企業とのネットワークを構築し、当センターの賛助会員になって頂けるよう、かつ、人財育成や NGO の能力強化のためのご寄付を頂けるよう、各企業に働きかけていきます。

以上

1. ネットワーキング

NGO間、あるいは、NGOと人びと、行政などの他セクターをつなぐネットワークを作る活動

1-1 「よこのつながりを作る勉強会」の呼びかけ、参加

- 実施期間:2017年4月、6月、10月、12月、2018年2月
- 計画概要:2008年9月よりスタートし、今年度で10年目に入ります。
事業報告でも少し述べましたが、1年を通したテーマ

でもって各回を動かしていく予定です。そして、新たなメンバーも加わったことから、より一層の幅の広さと深さを導き出せればと考えています。また、地域の問題も扱えるような会も設定していく予定です。

1-2 中部 NGO おうえん募金の運営と寄付金募集

- 実施期間:通年
- 実施概要:引き続き、常設募金の呼びかけを行い、万が一、災害が行った際には、緊急支援募金を立ち上げます。(株)シーテック WEB サイトでのクリック募

金の支援について、これまで以上に社員の方に NGO を身近に感じ、NGO 活動に参加して頂くような仕組みを検討していきます。

1-3 実行委員会、会議への派遣

- 今年度派遣する予定の実行委員会、会議等は以下の通りです。

実施期間	会議名	担当者
通年	(特活)レスキューストックヤード評議委員	理事または職員
通年	NGO・外務省定期協議会 ODA 政策協議会 コーディネーター	西井理事
通年	NGO・外務省定期協議会 NGO 連携推進委員	井川委員
通年	NGO・JICA 定期協議会 コーディネーター	中島理事
通年	ぼらマッチなごや 運営委員会	田口事務局職員
通年	名古屋市イーパーツリユース PC 寄贈プログラム企画・選考委員	田口事務局職員
通年	名古屋市 NPO アドバイザー(ボラみみより情報局&ネイバーズ受託)	村山事務局長代理

1-4 「ステファニ・レナト賞」事務局

- 実施期間:通年
- 計画概要:東海地域からの応募が少ないこと、業務量と事務局費のバランス等が課題になっていることから、運営のあり方を見直します。ステ

ファニ・レナト氏の精神に基づく活動のすそ野を広げるという目的に照らし、2年程度かけて今後の活動を検討します。

1-5 「連合メーデー」のブースコーディネート

- 実施期間:2016年4月23日(日)
- 計画概要:1団体キャンヘルプタイランドの出展コ

ーディネートを行い、名古屋NGOセンターのブース出展を行い来場者に活動PRをします。

1-6 加盟団体主催事業・イベントへの協力

- 実施期間:通年
- 計画概要:2017年度も加盟団体の主催事業やイ

イベントへの協力を随時行っていきます。

1-7 企業との連携促進プログラム

●実施期間:2017年3月～2018年3月
●計画概要:『企業と NGO の対等な協働事業を促進するために、中部らしい「連携事例」と「仕組み」を生み出すための5つのプログラム』と題し、JICA 基金・JICS・モリコロ基金より助成金を頂いて事業を継続・実施していきます。「顔の見える対等な関係性」を大切にしながら、企業と NGO の双方の立場やビジョン、現状を知り合う

機会を設け、連携のスタートラインに立つための場や今後も継続して連携を促進するための「仕組み」を提供することを目的とします。

5つのプログラムとは、①連携事例のヒアリング、②企業と NGO との連携促進のための勉強会 & 交流会、③企業と NGO の連携促進シンポジウム、④企業向け相談窓口の開設、⑤連携事例紹介専用 WEB ページの開設です。

2. コンサルティング

市民やNGOとの対話を通じ、NGOの組織・運営・活動の向上をはかる活動



2-1 NGOに関する相談

●実施期間:通年(2017年4月～2018年3月は「外務省NGO相談員」制度を活用)
●計画概要:今年も、「外務省NGO相談員」制度を活用し、中部地域におけるNGO・国際協力活動について相談を受け付ける予定です。月平均90件の相談件数を目指し、ホームページや他県への広報をより

積極的に行います。また制度からの要請により「出張相談サービス」を中部地域全県(愛知、岐阜、静岡、長野、三重、富山、石川、福井)で行う予定です。

出張サービスにより新たな連携先を作り、ネットワークの広がりに効果を生み出したいと思います。

2-2 訪問受入・セミナー等講師

●実施期間:通年
●計画概要:HP上に講師派遣の募集を掲載してい

ます。対応できる体制と業務量のバランスの検討が必要です。

3. 情報収集・発信

NGOの持つ情報・経験を収集し、地域やNGOへ積極的に発信する活動

3-1 ホームページ

●実施期間:通年
●実施概要:昨年度累計アクセス数、約 18 万件と多くの方に閲覧をされており、ホームページは情報発信面やイベント等の情報入手手段として活用されていることが分かります。今年度については、前年度同様「当センターの活動を紹介するページなどの更新」に重点を置き、計画を立て実施していきたいと考えてい

ます。あわせて、2016年度から運用を開始した、加盟団体からの情報提供フォームの周知につとめ加盟団体のイベント情報等の収集・HP掲載での広報協力をすすめていきます。

●更新ボランティア(HP 更新チーム):石川博仁・櫻井宏美・堀江愛里・廣井修平

3-2 gooddo の活用

●実施期間:通年

●実施概要:継続して、gooddo から月 2 回の投稿依

頼に対応するとともに、当センターFacebook を更新する際にも gooddo のクリックを促す文章を入れていきます。Facebook 等のリーチ数やいいね！件数の増加と

併せて、広報の強化につとめます。

●ボランティア：廣井修平

3-3 ソーシャルメディアの活用(フェイスブック・ツイッター等)

●実施期間：通年

●実施概要：2017 年度も昨年度に引き続き、事務局職員・インターン・ボランティアで連携し、こまめな更新を続けていきます。また、主にインターンの協力を得ながら、開催イベント等のリアルタイム更新にも取り組みます。gooddo でのクリックや直接の当センターへ

の寄付に結びつくような効果的な広報について投稿内容の改善やリーチ数の分析につとめていきます。また、内外の情報発信を行うとともに、加盟団体の情報やイベント等についても積極的に PR を行い NGO 活動への参加や興味関心の向上を促していきます。

3-4 『名古屋 NGO センターNEWS』のメール配信

●実施期間：通年

●計画概要：HP の情報募集と連動させ、一部の加盟団体だけでなく多くの団体から情報を寄せていただくよう加盟団体 ML を通じて募集します。また、数年前に提案はあったものの具体的検討に結びついていな

い会員 ML 等についても制度設計について検討していきます。

●ボランティア：HP 更新チーム(石川・櫻井・堀江・廣井)

3-5 会報『さんぐりあ』発行・発送／会報編集委員会

●目標：名古屋 NGO センターの活動への理解を広げるとともに、加盟団体の情報共有と広報支援を行います。読みやすい紙面づくりをめざします。

●発行部数：1,000 部

●計画概要：年 3 回発行します(各 16 ページ)。毎号、企画会議→進捗確認会議→締切会議→レイアウトチェック会議の 4 回の会議を行います。年末には一年間の企画を振り返り、次年度の企画を検

討する場を設けます。

また、今後も事務局が中心となって広告を掲載していただける企業等を発掘します。

●メンバー：市川隆之、貝谷京子、加藤里紗、桜井裕子、高橋里加子、内藤裕子、丹羽輝明(委員長)、久由起枝(レイアウト担当)、堀江愛里、村山佳江(担当職員) ※会報『さんぐりあ』の編集作業は会報編集委員会で行っています。

4. 調査研究

地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析してNGO活動に役立てる活動

●計画概要：具体的な事業は予定しておりませんが、適宜NGOに必要な情報の収集を行います。

5. 政策提言

政治や行政の場に、あらゆる人びとの声が政策決定に活かされるような提言を行う活動

5-1 政策提言委員会

●目標:日本社会が右傾化の傾向を強め、大国や各国政府のエゴが社会全体に顕著な影響を及ぼす中、地域の NGO および市民社会の一員として、どう対応していくかが問われる一年になります。

政府機関との協議会や声明などを通じて、しっかりした提言を政府や社会に示すとともに、新たな人財を確保できるように、わかりやすい会議に努めるとともに、勉強会やシンポジウムなどを行います。

●計画概要:従来から実施している NGO と政府機関(外務省、JICA、JICA 中部等)との協議会に参加し、地域 NGO の声を届ける役目を果たしていきます。

ここ数年の間に立ち上がってきた、全国や東海地域の市民のネットワークを支え、各重要なテーマについて NGO や市民の関心を喚起し、議論する場を作り、新たな市民社会のムーブメントをサポートします。

●メンバー:井川定一、北奥順子、佐伯奈津子、滝栄一、龍田成人、中島正人、中島隆宏、西井和裕、八木巖、山崎眞由美

5-2 NGO・外務省定期協議会(ODA 政策協議会)

●実施期間:4 回(年)うち全体会議 1 回

●計画概要:外務省定期協議会/ODA 政策協議会のコーディネーターとして、日本の ODA 政策を NGO・市民の視点でチェックし、NGO・市民の意見が反映されるよう、市民社会に開かれたかたちで協議

が実施できるよう、提言します。ODA 政策に対する市民の関心を喚起するために、学習会、シンポジウムの開催を行います。また、ODA 政策協議に関わる人材の発掘と育成にも取り組みます。

5-3 NGO・外務省定期協議会(NGO 連携推進委員会)

●実施期間:4 回(年)うち全体会 1 回

●計画概要:NGO 外務省定期協議会、NGO 外務省連携推進委員会のコーディネーターとして、ODA における NGO の連携を推進していくために、次の 3 点に注力します。1 点目は、「連携推進委員会の基盤強化」です。昨年度 4 名 であった NGO の連携推進委員を、地方を中心に全国から 8 名以上 に増員し、幅広い意見を集約できる体制を整えるとともに、40 万円以上 の外部資金を調達することで、全国の委員の交通費を捻出し、意見集約の基盤を整えます。また近年、連携推進会議の NGO 側参加者は 20 名弱 を推移していますが、40 名以上 になるように積極的に NGO の参加を促します。2 点目は、「日本 NGO 連携無償資金協力(以下「N 連」)の手引き改定」です。全国に点在する N 連実施団体・実施予定団体の意見をまとめ、1 つの NGO の声としてまとめ、外務省と協議の場を

持ち、次年度の手引きの改定につなげます。特に、間接費の大きな負担や安全対策上の過度な活動制限、研修中心の事業の禁止、駐在員の一時帰国の禁止等については、NGO の活動スペースに関わる大きな課題であり、優先して改善に取り組みます。3 点目は、毎年予算が減少している「NGO 環境整備事業(以下、「N 環」)」について、実施団体の意見を集約し、その成果を明らかにすることで、次年度の予算減少を止めるために外務省と協議を行います。また必要に応じて、次年度以降の N 環のスキーム変更について、全国の NGO の意見集約を行います。

これらの全国の NGO の意見集約や資金調達、外務省との協議を制度化し、次年度以降も定期的に実施できるように整えるとともに、名古屋 NGO センターからの連携推進委員が固定化しないように、次世代の委員の育成に努めます。

5-4 中部NGO-JICA中部協議会

- 実施期間:2回(年)
- 計画概要:JICA 中部と中部地域の NGO の対話の場です。率直な議論を通じて、地域の NGO と JICA との課題の改善につなげていきます。2017 年度は、中部地域の連携の現状と在り方について、地域の NGO、

JICA 中部と考えるワークショップを開催します。また、マンネリ化しつつある、地域協議会の持ち方を改善します。敷居を下げて、誰もが気軽に参加でき、率直な意見交換ができる場にできるように、話し合います。

5-5 NGO・JICA定期協議会

- 実施期間:4回(年)
- 計画概要:JICAとNGOのイコールパートナーシップに基づき、対等な立場で議論を深め、協力と改革を進めていきます。2017年度も、名古屋NGOセンターがNGO側コーディネーターの一人として、中部地域のNGOのニーズもベースにし、役割を果たします。

2017年度は、引き続き、開発教育分野での連携、地方活性化のテーマが話し合われるほか、現在の逐語議事録の扱い、社会環境配慮ガイドラインの運用、改定の動きに対するウォッチングなども話題になると考えられます。

5-6 不連続学習会の開催(TPP関連)

- 実施概要:昨年度に引き続き当センターの政策提言分野における知識を深め、また同時に未来の政策提言分野の人材育成や、新しい仲間を増やしていく目的で学習会を実施します。

2011年度から築いてきたTPP関連の活動では、岐阜県西濃から愛知県西三河まで、各地域間の連携に重きを置き、さらに全国の関連活動とも連携・連動して「地域自立」をテーマとした連携活動を「へっちゃらネット」として進めてきましたが、それらの活動が政策提言分野の人材の育成、新規開拓につながるよう委員会活動と連携した形で進めていきます。

17年度の展望としては、地域で政策提言につな

る取り組みをしているNPOの現場に入るなどして情報を蓄積し、それが別の現場、また、その課題に関連する別の人々とつながっていくよう有効でタイムリーな学習会を企画します。

また、そうしたジャーナル活動といった側面を強化していくことで、これまでに政策提言委員会として関わってきた東海市民社会ネットワーク、あどぼの学校なごや、さらに「へっちゃらネット」の自主活動などでつながった人々との連携を強め、広めていきます。

5-7 不連続学習会の開催(Nたま関連)

- 実施概要:昨年に引き続き当センターの政策提言分野における知識を深め、また同時に未来の政策提言分野の人材育成や、新しい仲間を増やしていく目的で実施します。

加盟団体やそのメンバー、事業に関わるボランティア

などの協力も得て、グローバリゼーションや貧困を生み出す構造の理解や、加盟団体が取り組む様々な課題の背景の共通性、関連性について気付きを得ることを主な軸に不連続学習会の実施に務めます。

5-8 秘密保護法NGOアクションネットワーク(NANSL)

- 実施期間:2017年4月から18年3月31日まで通年の活動。
- 実施概要:NANSLの第2期の活動の2年目を2017年4月から18年3月まで行います。今年度の活動計画

を現在作成しています。

安保関連諸法と並んで国際協力NGOの活動に大きな脅威となる恐れのある共謀罪法案の動きを注視し、反対運動に取り組んでいる秘密保護法対策弁護

団との連携を継続します。市民社会の活動スペースに関連する課題として共謀罪法案をとらえ、SDGsの視点とも関連づけながら、NGOの政策環境を守る取り組みを継続します。

名古屋NGOセンターは各地のネットワーク団体と

協力しながら、学習会やシンポジウムを開き、広く地域のNGOや市民の関心を喚起し、秘密保護法の問題点や危険性を安保関連諸法、共謀罪法案と関連づけて考え、議論する場を作ります。

5-9 東海市民社会ネットワーク

●実施期間：2016年10月23日結成。今後3年間活動予定です。

●実施概要：名古屋NGOセンターは東海市民社会ネットワークの幹事団体として同ネットワークの運営に参加しています。加盟団体からは不戦へのネットワーク(平和)と多文化共生リソースセンター東海(移民・

難民・多文化共生)が幹事団体として運営に関わっています。

今年度の事業としては市民サミットの1周年事業として、SDGsの地域展開をテーマにシンポジウムを開催します(5月21日)。また、政策協働の事例研究のための学習会を年2回程度開催する予定です。

5-10 平和に関する取り組み

●実施期間：随時

●実施概要：平和と逆行する政策に対し考え合う場を設け、NGO活動をも抑圧しうる共謀罪のテーマなども踏まえながら、リテラシーを身につけ行動に繋げることや仲間を増やすことを目的に実施

します。

昨年勉強会とワークショップを経て作成した安全保障法案強行可決に抗議する声明を起点として、平和な社会を目指し取り組みます。

6. 開発教育／国際理解教育

地球上の多くの人々が直面する貧困・抑圧・差別などの問題と、私たち自身の暮らしのあり方との密接な関係について、理解を広げ、行動を起こすための活動

6-1 ESD入門講座の実施

●実施期間：通年

●計画概要：地球規模の視野で考え、様々な課題を自らの問題として取り組む人材を育成するために、ワークショップを不定期に開催します。(秋ころから開催する予定)

●計画概要：2017年度も①ファシリテーター育成プログラム修了生の活躍の場としてのワークショップを実施していきます。②(一財)東海テレビ国際基金からの助成を受けて「国際理解教育講座」を開催します。

6-2 ファシリテータースキルアップ講座

●実施期間：通年

●計画概要：すでにファシリテーションを実践している人を対象に、さらなるステップアップを目指して外部

より講師をお招きし参加型手法で互いに学びあうファシリテーション講座をニーズにあわせて随時実施していきます。

日時	講座名	内容	講師名	定員
4月23日(日) 10:30～16:30	会議ファシリテーション講座 ～メンバーの想いを引き出す会議 のつくり方～	メンバーひとり一人の参加を促し、個々人の発言や持っている力を引き出しながら、プロジェクトを前に進めていく会議のやり方を実際にミーティングファシリテーターをやってみながら学びあう	青木 将幸氏 (青木将幸ファシリテーター事務所)	25名
未定	ラボラトリー方式の体験学習から学ぶファシリテーション講座	ラボラトリー方式の体験学習に則ったファシリテーションを体験しながら学ぶ	小山田 奈央氏 (クレセント・ワークス)	未定

6-3 国際理解・開発教育委員会

●目標：講座を開催することで、新たに当センターに関わり、国際理解教育や開発教育により関心を持つ人を増やします。そして、その人材の育成に務めます。また、限られたメンバーで安定した事業を行っていただけるように、これまで以上に効率的な委員会運営を行っていきます。

●活動概要：毎月行ってきた月例委員会を原則隔月開催にすることで経費の圧縮をしながらも、前

年度ベースの事業を行っていきます。これまで実施してきて好評だった事業を、より質を上げて実施していきます。新たに国際理解教育の人材育成に貢献できる事業を検討していきます。

■メンバー：六鹿直樹（委員長）、北村祐人、斉藤順子、田中千賀子、鉄井宣人、前田直人、森下佳南、守屋保美、吉岡嗣晃、市野将行（理事）、伊沢令子（アドバイザー）、田口裕晃（事務局）

7. 人材・活動育成

地域の人々のNGO活動を生み出し、育む活動

7-1 次世代のNGOを育成するコミュニティ・カレッジ(通称Nたま)

●実施期間：入学式2017年7月30日(土)～終了式2018年2月10日(土)

●計画概要：今年度は参加者の確保のために専用webサイトを作成し、定員に達するよう努力していきます。

昨年に引き続いて自主企画では「日本の子どもの貧困」をテーマにグループに分かれて自分たちにできることを考えて実施します。昨年度の修了生が培っ

た人脈やノウハウを活かして取り組めるよう、サポートしていきたいと思います。

また、修了生のフォローアップとして、昨年に引き続き「修了生のための自己研修費補助」に取り組みます。補助を受けて自己研修を実施した修了生には、Nたま終了後にNGO活動に自主的に参加していく良きモデルとなるよう、Nたま修了式でその成果を発表して頂きます。

7-2 国際協力カレッジ2017

●実施時期：未定(例年では12月上旬予定)

●計画概要：JICA中部との協働事業として10年前にスタートした本事業ですが、2012年度に「プロポーザル形式」が導入されたことにより、「協働」の色が極端に薄くなりました。さらに2016年度からは、「共催」ではなく、「事務局」という表記に変更になり、役割についても比重が増えました。「協働事業」ではなく、契約書通りの完全な「委託事業」の色が強くなりました。

2017年度もプロポーザル形式となりますので、競争を経ての実施となります。

しかしながら、2016年度のアンケート結果に見られるように、地域のNGOや市民からの要望も高く、成果も上げていることから、これまでの実績と経験を活かして、未来のNGOボランティア・インターンと、仲間を求めるNGOとの橋渡しをすべく、応募する予定です。

7-3 東海地域 NGO 活動助成金

●実施時期:申請書の受付時期は2018年1月上旬～下旬、最終選考会(公開プレゼンテーション)は2月下旬～3月上旬とします。

●計画概要:当センターと宗教法人真如苑(総本部:東京都立川市)の協働事業として実施します。真如苑から助成資金(100万円)を頂き、一件につき20万円まで助成します。

一次審査は書類選考、最終選考会は公開プレゼン

テーションによる面接です。選考委員会は、当センター関係者1名、真如苑1名、外部有識者2名の計4名で構成し、4つの評価項目(事業の必要性・意義、実施の方法・体制、団体の事業遂行能力、効果)に基づき審査します。

昨年課題が残った最終プレゼン審査終了後の選考委員会の十分な確保については、見直しを図ります。

7-4 NGO 等提案型研修(JICA)～中部地域の NGO 中核を担う人材を育てるために～中部地域における国際協力および国際交流を担う NGO の持続可能な活動の知識とスキルを身に付ける研修事業

●実施時期:2017年度～2019年度

●計画概要:2016年度JICAより採択されたNGO等提案型研修が、2017年度より3年度にわたり実施されます。

2017年度は座学や現場研修を通したインプットが中心となり、2018年度は、各アクションプラン実行に向け、専門家や企画メンバーがフォローアップを行います。企画メンバーや講師と共に協力しながら、中部地域のNGOの底上げとなるような研修をめざします。

このスキームがスタートした2012年度は2日間のみの実施であった本研修も、2016年度からは、複数年度(3年度)にわたる研修となり、期間も業務量が何十倍にもなりました。2016年度

の制度変更後は、3ヶ月毎(四半期)ごとに業務報告・決算書提出が追加されたため、さらに業務量が増えることが予想されるため、成果ある研修を実施できるような体制作りをめざします。

●企画メンバー:松浦史典(ホープ・インターナショナル開発機構/当団体理事)、浅野陽子(日本国際飢餓対策機構/当団体理事)、伊藤幸慶(ニカラグアの会/当団体副理事長)、西口のぞみ(ニカラグアの会、元当団体インターン)、戸村京子(チェルノブイリ救援・中部/当団体事務局長)、高野葉(元当団体インターン)、村山佳江、坂井敏子(事務局)

7-5 インターン・ボランティア育成

●実施時期:通年

●計画概要:NGOの活動を学びたい意志を持つ希望者をインターンとして受け入れます。スケジュールは、4月募集〆切、面談、決定、オリエンテーション、インターン開始。週15時間以上を基本とし、勤務していただく期間はおよそ1年間です。

インターン生との面談を頻繁に行い、研修中にしつ

かりと目的に応じて学ぶことができる環境作りを行います。

また、事務作業の補助、事業の企画・運営に携わるボランティアに、積極的な情報提供を行い、参加・参画する機会を設けます。センターのミッションや中期目標を共有する場を作り、インターンやボランティア同士のネットワークを築きます。

7-6 25周年冊子[はじめようNGO ～これからNGOに関わろうとするあなたへ～]の販売

●実施時期:通年

●計画概要:25周年を記念して一昨年度1,000部発行した「はじめようNGO～これからNGOに関わろうとするあなたへ～」の販売を行います。

販売は大学での教科書指定、ブース出展、講師派遣、ホームページでの広報を通して行います。販売価格600円の内100円は中部NGOおうえん募金の「教育分野」への寄付とします。

7-7 スタディツアー参加者フォローアップ育成システム

- 実施日時：4月～3月まで
- 計画概要：「海外スタディツアー」に参加した方が、帰国後もNGO活動に関わり、活躍できるようなフォローアップの仕組みを作ることを目的に（独）環境再生保全機構 地球環境基金からの助成により実施します。活動概要は「スタディツアー

ー海外ボランティア合同説明会（6月3日（土）名古屋国際センターにて開催）」「スタディツアー実施NGOの意見交換会」「フォローアップを目的とした専用サイトの運営」「ワールドエコカレッジ」などを予定しています。

8.その他の活動

8-1 会員募集

- 実施日時：通年
- 計画概要：研修に参加して下さった団体等に積極的に正会員への入会をお誘いします。そして、賛助会員の方々には、継続してご支援いただけるよう会

報を通してわかりやすく事業内容を伝えられるよう努力し、会員更新のお願いと会員更新の振り込みがあった際には直筆のメッセージを添えます。

8-2 寄付金、未使用ハガキ・テレカ等の募集

- 実施日時：通年
- 計画概要：認定特定非営利活動法人を取得したメリットを最大に生かし、テーマ別募金キャンペーンを2～3回行います。

また引き続き、未使用ハガキ・テレカ等の寄付、古本を通じての寄付（協力：本棚お助け隊）も募集していきます。

8-3 総会

- 実施日時：2017年5月20日
- 計画概要：定期総会を5月20日に開催し、会員間

での交流や情報交換を目的とし交流会を実施します。

8-4 理事会

- 実施日時：通年
- 計画概要：昨年同様に平日の夜間と土曜日の昼間に分け、2ヶ月に一度のペースで計6回の開催とします。各月ごとに議論される主な内容は、次のとおりです。また、中期計画の進捗確認も理事会で行います。
- 第1回：前年度の事業報告・決算、次年度事業計

画・予算など)の検討
 -第2回：理事長・副理事長・理事の担当事業の決定
 -第3回：事業進捗確認
 -第4回：次年度の方向性議論
 -第5回：上半期事業・会計報告
 -第6回：次年度事業計画

8-5 常任理事会

- 実施日時：通年
- 計画概要：昨年に引き続き、当センターの財政再

建、組織見直し、事業の整理のために必要に応じて常任理事会を実施します。

8-6 職員会議

●実施日時:月に1～2回

●計画概要:原則として、月1回程度実施しています。主なメンバーは職員を中心とし、事務局長およびインターンが可能な範囲で参加しています。

2013年度までは常任理事会(月1回)に諮るべき議題を、事前に職員会議にて話し合い、たたき台を常任理事会に提案していました。

しかし、2013年度より常任理事会の負担を減らすべく、常任理事会は臨時開催のみとなったため、その分の議題も職員会議にて議論し、理事会に提出するというスタイルに変更されました。これに伴い、職員

会議の回数も増え、職員の負担が増加しました。

2016年度は、職員会議に情報や負担、権限が集中しすぎないよう、頻度、開催方法、役割分担について試行し、各職員が役割を分担しながら、職員会議を実施しました。

2017年度も引き続き、職員会議の開催方法を工夫しながら、組織全体の運営を潤滑に運営できるよう努めます。

8-7 総務・労務・会計・税務

●実施日時:通年

●ボランティア:近田千波(会計)

●助言:倉地 茂雄(税理士・監事)

中島 正(社会保険労務士)

●計画概要:前年度より引き続き、ボランティア・インターンや専門家の力を借りて、実施していきたいと思えます。

職員1名の休職に伴い、残された職員の業務負担および残業時間が大幅に増えることが予想され

ます。(補充のための臨時アルバイト職員は、財政上、週12時間勤務のため)

出張や会議、イベント等実施による振替休館や臨時休館を積極的に導入し、職員の残業や負担が軽減されるよう努めます。(詳細は、随時、HPにて開館カレンダーにて共有します)

なお、認定NPO法人の更新時期(2018年度)に向けて、その取得による成果と作業量を照らし合わせて、継続の有無について考えていきます。

8-8 情報管理・IT

●実施期間:通年

●ボランティア:石川博仁、林雅樹、廣井修平(PC、IT)

●計画概要:2016年度に仮導入した、非営利団体向けのクラウドシステム(MicrosoftOffice365)を中心に、

システムのクラウド化や高セキュリティ化、利便の向上をめざします。あわせて、人的な作業やコストを減らし管理の手間を少なくするようつとめます。固定費等の維持管理コスト削減については、引き続き事務局を中心に検討していきます。

2017年度予算

	科 目	2016年度決算案	2017年度予算	備考(予算)
①	経常収入の部	17,955,252	20,596,559	備考(予算)
1	会費収入	982,000	1,002,000	
	正会員(NGO)	780,000	810,000	正会員 10,000円×27団体/30,000円×18団体
	賛助会員B(個人) *控除なし	190,000	180,000	個人:5,000円×26人 10,000円×6人 *寄付控除なし、イベント特典あり
	賛助会員B(学生) *控除なし	12,000	12,000	個人:3,000円×4人 *寄付控除なし、イベント特典あり
2	会報購読 *1	5,400	5,400	購読料:5,400円(税別)×1団体
3	寄付金収入	3,770,863	3,163,932	おうえん基金(他団体への寄付)の預り寄付金も含む
	賛助会員A(団体)	60,000	60,000	(団体)30,000円×2団体
	賛助会員A(個人) *控除あり	595,000	600,000	(個人)5,000円×90人+10,000円×15人
	賛助会員A(学生) *控除あり	6,000	18,000	(学生)3,000円×6人
	一般寄付	385,919	362,000	事業による寄付・政策提言交通費の寄付も含む、基金箱、ハガキ等
	一般寄付(キャンペーン等)	1,216,690	416,690	各キャンペーン(政策提言など)
	一般寄付(東海ろうきんマンスリー)	18,800	18,800	東海ろうきんのNPO寄付システム
	一般寄付(ACHAN-JAPAN)	0	288,442	ACHAN-JAPANの残余財産より寄付
	一般寄付(真如苑)	800,000	800,000	真如苑
	指定寄付(おうえん基金) *各団体への寄付	288,454	200,000	シーテック、25周年冊子分など(おうえん基金の指定分)
	指定寄付(Nたま)	400,000	400,000	岡谷鋼機、連合愛知、在日米商工会議所等
4	事業収入・その他	13,192,554	16,422,227	
	参加費収入 *1	2,028,600	1,945,000	Nたま、スタディツアー説明会など
	事業収入	1,015,870	920,050	講師派遣、JICA定期協議会など
	行政補助金	1,854,330	1,900,000	Nたま(外務省事業補助金)
	民間助成金	3,385,569	3,332,177	地球環境基金、モリコロ基金
	委託収入 *2	4,756,878	8,200,000	外務省NGO相談員、NGO等提案型研修など
	広告収入(さんぐりあ)	110,000	90,000	会報「さんぐりあ」年3回
	広告収入(グッド・バナー等)	41,307	35,000	グッド・(gooddo)、アマゾン・ヤフー等
5	雑収入	0	0	消費税過積算分など
6	受取利息	4,435	3,000	
②	経常支出の部	21,374,279	23,804,150	備考(予算)
1	給料手当	10,644,916	9,721,660	給与+残業手当+賞与(5名分=正職員4名+臨時職員1名)
2	通勤費	911,476	1,392,856	事務局長1名+正職員4名+臨時職員1名+インターン3名分
3	法定福利費	1,754,563	1,461,977	正職員4名+臨時職員1名
4	退職金(中小企業退職金共済)	480,000	360,000	正職員3名×1万円×12ヶ月 *休職職員分は含まない
5	福利厚生費	39,203	77,250	職員健康診断、お茶代など
6	採用教育費(研修費)	45,200	154,600	本職員3名分(上記4万円・税別)/人+臨時職員(上記2万円・税別)+インターン・ボランティア(上記2万円/人)+事務局長
7	地代家賃	1,147,608	1,149,521	12ヶ月分(YWCAビル)
8	水道光熱費	118,736	150,000	12ヶ月分(YWCAビル)
9	保険料	59,593	78,549	ボランティア保険、行事保険、施設賠償保険
10	旅費交通費	719,393	1,384,100	研修滞在費、研修引率、政策提言、遠距離役員交通費
11	通信費	542,561	538,000	電話代+郵送費+おうえん基金システム利用料
	電話代	154,559	160,000	電話代、サーバー、プロバイダ料
	カートシステム手数料	60,060	58,000	WEB基金、クレジットカード決済、カートシステム月額料金
	郵送費	327,942	320,000	会報、チラシ等の発送
12	消耗品費・備品	218,190	174,960	事務用品費など(文具、事務所設備等)
13	会議費	181,673	177,000	他団体事業参加費など
14	印刷製本費	703,670	762,621	会報、事業チラシ、パンフレット、報告書など
15	資料費	14,040	30,000	PCソフト代、書籍代など
16	広告宣伝費	0	0	広告費など
17	賃借料	392,380	223,300	会場借用料など(Nたま、その他事業)
18	謝金	2,391,111	4,460,900	講師謝礼など(Nたま、その他事業謝金)
19	負担金	39,017	35,000	NGO・外務省、NGO・JICA定期協議会の交通費プール金など
	ネットワークNGO全国会議	4,017	0	
	ODA政策協議会	0	0	NGO・外務省定期協議会(ODA政策協議会事務局) 旅費交通費プール金
	JICA協議会プール金	5,000	5,000	NGO・JICA定期協議会事務局 旅費交通費プール金
	外務省協議会プール金	30,000	30,000	NGO・外務省定期協議会(NGO連携推進委員会事務局) 旅費交通費プール金
20	支払手数料	38,529	35,000	JCBカード年会費含む
21	雑費	11,397	25,000	
22	租税公課	71,700	90,000	法人税分(県:21,000円+市:47,500円)、印紙代など
23	消費税	604,995	971,856	概算消費税のため、決定後に変動あり(8%)
24	寄付金(おうえん基金分)	244,328	200,000	おうえん基金の預り寄付金
25	貸し倒れ損失	0	0	
26	退職給付引当金繰入	0	0	
27	予備費	0	150,000	
③	経常収支差額	-3,419,027	-3,207,591	①-②
④	その他資金収入の部	140,319	140,300	備考(予算)
1	為替差益	0	0	
2	配当金	319	300	岐阜信金
3	緊急課題等準備金	0	0	事業予定以外の課題かつ理事会で認められた活動費用に充当する
4	退職給付引当金	0	0	
5	職員昇給引当金	140,000	140,000	【固定員指】職員昇給引当金より、職員の労働環境改善のため、2012年度より10年間、事務分として引き当てる
⑤	その他資金支出の部	1,300,000	0	備考(予算)
1	為替差損	0	0	
2	雑損失	0	0	
3	緊急課題等準備金繰入	0	0	事業予定以外の課題かつ理事会で認められた活動費用に充当する
4	退職給付引当金(補足分)	1,300,000	0	
5	職員昇給引当金	0	0	
⑥	当期収支差額	-4,578,708	-3,067,291	①+④)-(②+⑤)
1	前期繰越収支差額	26,225,950	21,647,242	前年度決算⑥-2
2	次期繰越収支差額	21,647,242	18,579,951	⑥+前期繰越収支差額
⑦	正味財産増加の部	-4,578,708	-3,067,291	
1	当期収支差額	-4,578,708	-3,067,291	⑥
2	敷金	0	0	
⑧	正味財産減少の部	0	0	
1	減価償却費	0	0	
⑨	当期正味財産合計	22,188,542	19,121,251	
1	前期繰越正味財産額	26,767,250	22,188,542	前年度決算⑨
2	当期正味財産増加額	-4,578,708	-3,067,291	⑦-⑧

(3) 役員改選

理事会より役員を以下の通り提案し、総会にて議決されました。

※任期は2年間

(順不同・敬称略)

新任

	役職名	名 前	所 属
1	理事	吉川 典子	賛助会員(個人)
2	理事	丹羽 輝明	会報編集委員会/賛助会員(個人)
3	監事	横山 紀子	バングラデシュの人々を支える会

再任

	役職名	名 前	所 属
1	理事	浅野 陽子	一般財団法人 日本国際飢餓対策機構
2	理事	伊藤 幸慶	ニカラグアの会
3	理事	小池 康弘	ニカラグアの会
4	理事	竹内 由美子	特定非営利活動法人 まちづくりスポット
5	理事	戸村 京子	特定非営利活動法人 チェルノブイリ救援・中部
6	理事	中島 隆宏	公益財団法人 アジア保健研修所(AHI)
7	理事	西井 和裕	特定非営利活動法人 泉京・垂井
8	理事	市野 将行	ココアゴラ
9	理事	八木 巖	不戦へのネットワーク
10	理事	松浦 史典	特定非営利活動法人 ホープ・インターナショナル開発機構
11	理事	市川 隆之	賛助会員(個人)
12	理事	龍田 成人	賛助会員(個人)
13	監事	倉地 茂雄	倉地茂雄税理士事務所

以下の役員は退任いたします。

退任

	役職名	名 前	所 属
1	理事	山崎 眞由美	賛助会員(個人)
2	理事	滝 栄一	特定非営利活動法人 NIED・国際理解教育センター
3	理事	北奥 順子	なごや自由学校
4	監事	赤羽 一郎	オヴァ・ママの会

注目!

「G7サミット市民社会プラットフォーム」西井和裕さん

「市民サミット」で政策提言

26、27両日に三重県である伊勢志摩サミットを前に、独自の政策を提言する「市民の伊勢志摩サミット」が開かれる。NGOなどが作る主催団体の共同代表を務める西井和裕さん(65)に、狙いと意義を聞いた。

——市民サミットを開く目的を教えてください。

東海3県の問題を、グローバルな視点で考えるきっかけづくりが目的です。例えば、地域に子どももの貧困の問題があったとします。そこから発想を積み上げて、国際的に通用する言葉に置き換えてみる。自分たちの活動から見えてきた課題について、議論しながら政策提言につなげたい。

——サミットの議題は一見、自分たちとは関係がない国際的な問題を扱っているようにも見えますが、プレークダウンしていくと普段の生活につながっています。サミット本番の直前に開くので、一般市民がサミットに関心を持っていて、各国の首脳にアピールし、首脳たちに緊張感を持ってもらうことも大切です。

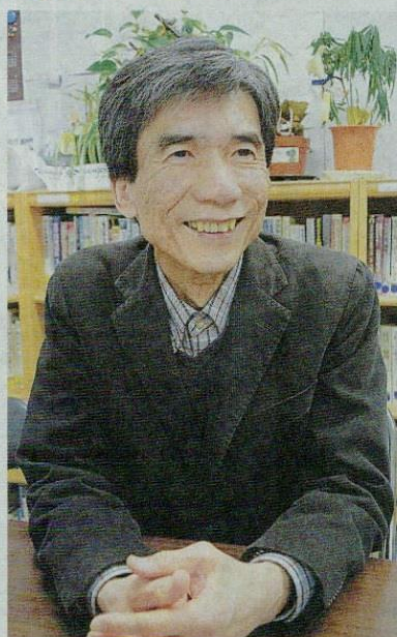
——サミットでのNGO

やNPOの役割は。

NGOやNPOが目ざの活動を通じて感じる課題と、解決のための手段や提案は現場からの情報です。各国政府が集めた情報だけでは机上の議論になりがちなので、現場ならではの課題や政策提言を各国の首脳に伝えることに意義があります。政策は現場とつながらないと意味がありません。

——サミットを一過性に終わらせないためには、市民サミットを開くために、東海3県のNGOやNPOのネットワークが初めてできました。活動拠点が

市民サミットを開くために、東海3県のNGOやNPOのネットワークが初めてできました。活動拠点が



1950年生まれ。2006年から名古屋NGOセンター理事長。元名古屋市職員。1980年代後半からフィリピンを支援するNGOに参加し、現地のバナナ農園の労働者支援や日系企業の公害調査、日本のODA（政府の途上国援助）に関する政策提言などに携わった。

地域の課題、国際的に議論

主に海外のNGOと、国内を中心に活動するNPOが互いに補完する関係になれば、政策提言力の向上や人材発掘につながるだろう。これはサミットが終わっても地域の財産になります。

——愛知県民はサミットとどう関わればよいですか。

まずは、関心を持つてもらうことが第一です。サミットを遠い存在とは思わず、自分たちの問題とどうつながっているのかを、首脳たちが発する言葉の中から拾い上げて考えてみるきっかけにしてほしい。

関心を持った人たちが同士がたがればよいと思います。自分たちの生活を左右する力を持つ人たちに對して、「何かを言わなければいけない」という考え方が、サミットを機に地域に根付けばうれしいですね。

(滝沢隆史)



市民の伊勢志摩サミット

各地のNGOやNPOがつくる「2016年G7サミット市民社会プラットフォーム」などが23、24両日、三重県四日市市で開く。国内外のNGO関係者が集い、環境や災害、シリア難民、若者など15の分科会で議論する。G7首脳に対して、市民社会としての政策提言をまとめる。

テロ対策や各国首脳への「おめでとう」を送るなどといった話題ばかりが取り沙汰され、サミットに赴きつづける中身の議論が薄くなってしまっているように感じる。

世界が直面する問題は、実は国内の問題でもある。サミット下の課題となる平和や経済、環境破壊などのテーマは地域が抱える問題とリンクしている。例えば、親の虐待などを背景にした子どもの貧困問題の構造は、どの国にも共通する。

市民団体が中心になり国際的なテーマを自分たちで引き付けて来い、草の根の声を世界の首脳に届けることが大切

名古屋NGOセンター 西井和裕理事長

私を言わせて
伊勢志摩サミット

だ。それが、サミット直前の23、24両日に三重県で開く「市民の伊勢志摩サミット」を企画した理由だ。

市民サミットには、教育や災害など多様な分野で活動する国内のNGOや非政府組織（NGO）のメンバーが延べ約700人の参加を希望している。結果として、この「草の根の声届けたい」を企画した人た（「国交わりな人」と思われる）が、日本でも市民活動の参加者は多い。

インタビューに答える名古屋NGOセンターの西井和裕理事長

「にしい、かすひう 90年王座。元名古屋市長。フィリピンのパナマ商圏の労働者問題をはじめ、人権や環境分野で30年近く活動する。

「だが、小さなことから夢な理想を知り、放つておけず活動をする人々が、聞けるさつかけは誰にでもある。

高度経済成長を遂げた日本は、東日本大震災を一つの転機として、格差などの国内の危機的状況にも目を向けられるようになった。世界のテーマを身近に捉えられようとする土壌は生まれている。

2016年5月21日 @nifty ニュース

＜伊勢志摩サミット＞G7は「貧困・飢餓・紛争」対策に取り組む、「持続可能な開発目標」実現を—NGO団体代表らが要望

2016年5月21日(土)8時20分配信 Record China

おすすめ 0

ツイート

Record Asia

2016年5月19日、稲場雅紀・国際NGOネットワーク「動く→動かす」事務局長、西井和裕・名古屋NGOセンター理事長、根本かおる・国連広報センター所長が日本記者クラブで会見し、26日からのG7伊勢志摩サミットで、国連が世界の貧困・飢餓・紛争対策などで掲げる「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現に向けた論議が進展するよう要望した。



で、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現に向けた論議が進展するよう要望した。〔拡大〕

稲場雅紀・国際NGOネットワーク「動く→動かす」事務局長、西井和裕・名古屋NGOセンター理事長、根本かおる・国連広報センター所長が会見し、G7伊勢志摩サミットで、国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の実現に向けた論議が進展するよう要望した。〔拡大〕

稲葉氏は、世界は(1)エボラ熱をはじめとする感染症(2)IS(イスラム国)をはじめとする国際的な過激テロ集団の脅威(3)「パナマ文書」(タックスヘイブン)に象徴される世界的な格差拡大(4)気候変動—などの課題に直面していると指摘。このままでは世界は持続不可能であり、世界を持続可能なものに変えていかなければならない、と力説した。その上で、26日からのG7伊勢志摩サミットに集う各国首脳がこの問題に真剣に取り組むよう訴えた。

西井氏は伊勢志摩サミットの開催に合わせ、東海地方のNGO・NPOネットワークが主催する「市民の伊勢志摩サミット」を5月23～24日に三重県四日市市で開くことを表明した。日本内外のNGO・NPOが連携し、「力強い市民社会」の形成を目指し、平和、シリア難民、環境、子ども、食糧安全保障など国際的な課題や地域の課題を15の分科会で話し合う。その結果を「市民からの宣言文」としてまとめ国際社会や地域に発信する方針だ。

根本氏はSDGsと気候変動に関するパリ協定がスタートして初めてのG7サミットとなるとした上で、「貧困、紛争、気候変動に取り組む持続可能な世界を実現するためには、市民社会の方々のサポートが必要だ。私たちは同じ船に乗って同じ目標を目指している」と強調した。SDGsを主導してきた潘基文(パンギムン)国連事務総長も伊勢志摩入りし、世界の貧困や紛争撲滅策を訴えるという。

「持続可能な開発目標」(SDGs)は国連が「人々と地球のために、私たちの世界を転換させよう」との理想を掲げ取り組んでいる大プロジェクト。今後15年間に達成すべき目標を定めている。昨年9月に150カ国以上の首脳が出席して、ニューヨークで開かれた「開発サミット」で採択された。

主要な目標は、(1)あらゆる形態の貧困に終止符を打つこと、(2)ジェンダー(男女)の平等を達成し、すべての女性と女児への自立促進支援、(3)気候変動とその影響に立ち向かうための緊急対策、(4)格差の是正(5)質の高い教育、(6)経済成長、(7)技術革新—など17項目の持続可能な開発目標(SDGs)と169項目のターゲットなどで構成されている。(八牧浩行)

<http://news.nifty.com/cs/world/chinadetail/rcdc139128/1.html>

2016年5月23日 13時07分

環境問題など提言 市民の伊勢志摩サミット開幕

NPOなどが世界の環境や難民問題などを話し合う「市民の伊勢志摩サミット」（市民サミット）が23日、三重県四日市市の「じばさん三重」で始まった。主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）に先駆けて、市民の立場から政策を提言する。

東海地方の市民団体でつくる東海「市民サミット」ネットワーク（東海ネット）などの主催。2日間の日程で、初日は全国から約100団体、約200人が参加した。環境やシリア難民、アフリカ開発、防災、平和といった15のテーマに分かれ、各分科会で議論する。

討議成果を提言にまとめ、同県伊勢市に開設された伊勢志摩サミットの国際メディアセンターで各国の記者らに発表する。

開幕式であいさつした、東海ネットの呼び掛け団体で、NPO法人名古屋NGOセンターの西井和裕理事長は「環境破壊やテロ、国内の非正規雇用など、主要7カ国の経済活動は世界に大きな影響を与えている。市民の立場で議論し、政策を提言したい」と呼び掛けた。

（中日新聞）



あいさつする名古屋NGOセンターの西井和裕理事長＝23日、三重県四日市市で

市民サミット 四日市で開幕 気候変動など協議

2016年05月24日

ツイート

おすすめ 6

G+1 0

B! 0



国内外から多くの市民団体が集った「市民の伊勢志摩サミット」

伊勢志摩サミットに合わせて、国内外の市民団体が国際的な課題について話し合う「市民の伊勢志摩サミット（市民サミット）」が23日、四日市市安島の「じばさん三重」で開幕した。市民からの政策提言を国際社会に発信するのが目的で、最終日の24日に宣言文を採択する。

全国的に活動する民間活動団体（NGO）や非営利組織（NPO）で結成した「2016年G7サミット市民社会プラットフォーム」と、東海3県の市民団体が設立した「東海『市民サミット』ネットワーク」の主催。初日は米国、英国など海外のNGOスタッフを含め約250人が参加して、気候変動や地域間格差など11のテーマで分科会を開き、提言内容や課題解決に向けて市民として行動すべきことを話し合った。

開会式では、同プラットフォーム共同代表で、NPO法人「名古屋NGOセンター」の西井和裕理事長が「主要国が決定する政策は、私たち市民の生活に大きな影響を与える」と指摘。市民レベルで議論を深め、政策提言することの意義を強調した。

「環境」の分科会では、伊勢湾のごみが集中する鳥羽市・答志島の海岸清掃を東海3県の市民団体が連携して実施している「22世紀奈佐の浜プロジェクト」が紹介され、参加者は伊勢湾流域を一つの生態系としてとらえて活動する重要性を確認。行政や国の枠を超えて環境計画を進め、その経験を途上国援助に生かすよう提言することを決めた。

2016年05月24日 Copyright © The Yomiuri Shimbun

<http://www.yomiuri.co.jp/local/mie/news/20160523OYTNT50320.html>

5/25毎日新聞 国内外のNGO 四日市から発信

地球規模でつながろう

市民サミット閉幕

26日に開幕する主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）に先駆け、国内外の市民団体や三重県四日市市で開いていた「市民サミット」は24日、「地球規模で、地球規模の課題のつながりを意識しながら、市民活動に取り組み」とする宣言文を採択し、閉幕した。各テーマの政策提言も集約し、次の議長国、イタリアの市民へバトンをつないだ。

（6面）（ひとこと）

これを機に市民社会を連携して力を高め、政府や国際機関に政策提言を提出していきたい。主催した市民社会ネットワーク

伊勢志摩サミット 2016

市民サミットの成功を喜ぶ関係者ら＝三重県四日市市で24日午後3時42分、鶴見泰寿撮影

市民サミットの宣言文

- 1 地球が直面している課題と地球上を生きるすべての市民活動とを取り組み、課題の改善や解決をすすめていく。
- 2 市民サミットの経験・知見を生かして、自治体・国・国際機関に対して市民からの政策提言活動を継続し、市民活動による効果的な政策作りを進めたい。
- 3 新たな制度やネットワークづくりをすすめていく。

伊勢志摩サミット首脳宣言は「落第点」 NGO関係者ら

2016年5月27日 20時00分



G7首脳宣言の「採点」を発表するNGO関係者ら＝三重県伊勢市

主要7カ国（G7）首脳会議（伊勢志摩サミット）で採択された首脳宣言は「落第点」。国内外のNGOが27日、国際メディアセンター（三重県伊勢市）近くの発信拠点で独自の採点結果を発表した。

気候変動や教育、シリア難民、パナマ文書など12分野について5段階評価した。保健など6分野が「3」。残りは0～2で、及第点の「4」以上は一つもなかった。評価を漢字で表現すると、「地」。NGO関係者は「地球規模の課題に取り組む

姿勢が感じられず、評価は地に落ちた」と話した。

国内NGOのまとめ役を務めた名古屋NGOセンター理事長の西井和裕さんは「市民の声が届かなかったことは、自分たちにも責任がある。政策提言の力をもっと磨きたい」と話した。

宣言 NGO 低評価



首脳宣言を受け、テーマごとの評価を掲げるNGO関係者ら
＝三重県伊勢市で27日午後3時15分

伊勢
志摩
サミット
2016
閉幕

市民の声届かず

政策提言力向上誓う

主要7カ国（G7）
が世界経済やテロ対策
言を採択し、閉幕した

主要国首脳会議（伊勢志摩サミット）。国内外的な非政府組織（NGO）団体は27日、国際メディアセンター（IMC）で、三重県伊勢市

首脳宣言NGOの評価 (5段階、4以上が及第)	
持続可能な開発目標	2
パナマ文書	2
気候・エネルギー	2
栄養・食料安全保障	3
地域の市民から	3
保健	3
若者	3
シリア・難民	3
女性	3
サプライチェーン (製造供給システム)	2
教育	1
取り残された課題	0

評価を下した。
一方で、地球規模の課題解決に向け、市民が団結して取り組むと

する新たな決意を表明した。
会見は約60の団体でつくる「G7サミット市民社会プラットフォーム」が主催した。「セ

ーフ・ザ・チルドレン・ジャパン」（東京）の大野容子さんは「地球規模の課題が議論の隅に追いやられた。残念で終わらせず、私たちが出し上がる取組をしなければならぬ」と強調した。

「一方、「気候・エネルギー」は、二酸化炭素を排出する石炭火力の問題が議題にもならなかったとして「2」

の評価。結局、全テーマが及第点の「4」を下回った。
今回、市民団体の活動拠点がIMC外に置かれたことにも批判が出た。プラットフォームの西井和裕・共同代表は「市民の声が届かなかった。我々が政策提言力を高め、聞く耳を持てなければ」と総括した。

【町田結子、写真も】

インドで農作業を手伝う参加者（アーシャ・アジアの農民と歩む会提供）



海外ボランティア活動伝える説明会
来月4日、中村で
アジアなどの開発途上国を支援する非政府組織（NGO）による海外ボランティア体験の合同説明会が六月四

日午前十時半から、中村区平池町四のJICC中部セミナールームAで開かれる。県内外の九団体がカンボジア、フィリピン、タイなど七カ国で夏以降に実施するボランティア活動や研修ツアーを紹介する。ツアーでは、現地に一週間程度滞在し、児童養護施設を訪れたり、学校や井戸の建設を手伝ったりする。

説明会では、過去の参加者二人が体験談や、その後の人生に与えた影響なども話す。午後には九団体がそれぞれブースを構え、内容を説明する。先着七

十人で参加費は五百円。申し込みは、主催の名古屋NGOセンター052(228)8109へ。

「Nたま（NGOの卵）」の愛称で知られる「次世代のNGOを育てるコミュニティ・カレッジ」が七月～来年二月、名古屋市を中心に開かれる。非政府組織（NGO）や社会問題の解決を目指す企業に勤める人を養成する講座。六月十八日から四回、無料説明会がある。

Nたまは本年度で十四期目。受講生はNGOの代表者から現場の様子などを聞く座

NGO担う人材育成



Nたまの魅力語る神田すみれさん＝名古屋市中区で

学のほか、NGOやフと・おせっかいプロエイトレード店での「ジェクト」代表の神田インターンに参加できすみれさん（四〇）は「会社勤めをしていた私に、NGOの知識と、ボランティア団体「せ何より社会のことを一

名古屋 きょうから4回 説明会

緒に考える仲間がもらえた」と受講を勧める。

説明会は十八日午後一時半から名古屋市中区のウィルあいちで、二十一日、三十日午後六時四十五分から同市中区の市民活動推進センターで、二十六日午後一時から同区の名古屋YWCAである。事前申し込みが必要。名古屋NGOセンター052(228)8109

（中野祐紀）

クリックオピニオン

三重県で今年5月末、伊勢志摩サミットが開かれました。主要7カ国などの首脳による、世界が直面する課題を議論する会議です。これに先立ち、海外で国際協力に関わるNGOなどの市民団体と、国内で地域の課題に取り組むNPOなどの市民団体が連携し、市民の立場から世界の課題を議論する「市民の伊勢志摩サミット（市民サミット）」を2日間の日程で開催しました。国内外から100団体、約500人が参加し、環境、子ども、教育、平和、保健など15の分科会に分かれて意見を交わしました。市民サミットはNGOとNPOにとって貴重な経験となりました。大きな特徴は、地域の課題を世界の課題と関連付けて捉えることの重要性を私たち自身が認識し、社会にもそれを広く訴えたことです。15の分科会全てで報告書を作成し、国内外へ向けて発信したことは大きな成果と言えます。NGOとNPOの連携なくしては不可能なことでした。出会いの場としても大きな役割を果たしました。貧困、人権、平和など地球規模の課題に取り組む団体と、身近な地域の課題に取り組む団体とが一堂に会する機会はめったにありません。それが市民サミットを機に実現。活動の対象や考え方、手法が異なるさまざまな分野の団体が、共通の目標のもとにプログラムを組んだ経験は貴重でした。さらに大きな成果は、市民宣言を採択したこと。①地域の課題と世界の課題とのつながりを意識

市民の伊勢志摩サミットを経て

宣言から次の一歩へ

しながら、課題の解決をもたらすこと②自治体・国・国際機関などに対する政策提言を継続し、市民協働による効果的な政策づくりを行うこと③そのための新たな制度やネットワークづくりに取り組むこと――。伊勢志摩サミット開催地域の市民社会が、今後取り組むべき課題と方向性が簡潔な言葉で示されています。東海地域のNGOやNPOは、市民サミットの経験をもとに次の一歩を踏み出そうとしています。その一つが政策提言に関わる市民社会のネットワークづくりです。10月23日に「東海市民社会ネットワーク（仮称）」の結成大会を開催するべく、準備を現在進めています。世界とつながる共通の経験をした東海地域の団体は、より積極的に政策提言をしていこうと動き始めました。市民による政策提言は、先を見通すことの困難な時代にあって、自由で開かれた市民社会を守り、育てるうえで不可欠です。今後、ますます重要になるでしょう。東海地域の市民社会の動きにご注目ください。

名古屋 2016年(平成28年)10月6日(木) 毎日新聞

名知仁子さん

社会的弱者の支援に尽力した個人や団体を顕彰する「ステファニ・レナト賞」実行委員会（名古屋市中区）は5日、今年度の受賞者にNPO法人「ミャンマーファミリー・クリニックと菜園の会」代表で医師の名知仁子さん（53）を選んだと発表した。名知さんは大病院勤務後、2002年から国境なき医師団の一

ミャンマーの農村診療や栄養環境整備 「現地目線で支援継続」 ステファニ・レナト賞に名知さん

栄養について解説する名知仁子さんは「ミャンマーファミリー・クリニックと菜園の会」提供。名知さんは「すごく光栄。うれしいです」と喜びを語り、「現地目線での支援活動を継続していきたい」と話した。同賞は、県内の教会を拠点に途上国支援などに取り組んだ故ステファニ・レナト神父にちなんで設けられた。【多和田奈々】

員として、ミャンマー・タイ国境沿いの難民キャンプなどで医療援助活動に従事。その際、現地の人たちが自立するまでの長期的な支援の重要性に気付き、12年に同NPO法人を設立した。これまでにミャンマー国内の12の農村で6000人以上を巡回診療し、7500人以上に手洗いや歯磨き、トイレの使い方など保健衛生の大切さを伝えてきた。また家庭菜園作りの支援にも取り組み、栄養不良にならないよう野菜から栄養摂取できる環境作りも実現。野菜を売って収入を得るサイクルを確立するなど、ミャンマーの人々の健康作りと自立に貢献している。

企業とNGO連携 シンポで活動紹介

中日
2017
1/19
あす、名古屋

NPO法人「名古屋
NGOセンター」(名
古屋市中区)は二十日
午後二時から、企業と
非政府組織(NGO)
が連携して社会貢献に
取り組む活動の成功例
を紹介するシンポジウ
ムを、同市中村区の国

際協力機構中部国際セ
ンター(JICA中
部)で開く。

小売りチェーンのユ
ニー(稲沢市)が災害
支援NPO「レスキュー
ーストックヤード」
(名古屋市中区)と連

携して東北地方の被災
地に移動学習室のバス
「きずな号」を贈った
事例などを、企業とN
GO双方の担当者が紹
介する。新しい事業の
創出を狙い、参加者同
士の名刺交換の機会も
設ける。

定員八十人で参加費
二千円。☎名古屋NG
Oセンター11052
(228) 8109

（特活）名古屋NGOセンター憲章（愛称:ステファニ憲章）

私たち名古屋NGOセンターは、開発・人権・環境などの問題、課題について、市民が主体となり、地球規模の視点で取り組む活動を支援します。その支援を通じて次に掲げる社会の実現をめざします。

私たちがめざす社会

1. 平和な社会

多様な文化、価値観が尊重され、戦争、暴力、貧困、抑圧などから解放された平和な社会づくりをめざします。

2. 人権が守られる社会

人間の尊厳を尊重し、これに由来する自由と平等の権利が守られる社会をめざします。

3. 人々の参加によって創られる社会

あらゆる人々が自発的、民主的に社会づくりに参加、決定することのできる社会をめざします。

4. 調和のとれた社会

環境への負荷が少なく、人と自然が共存できる持続可能な社会をめざします。

5. 地球規模の視点で行動する社会

特定の地域・国のみにとどまらず地球規模の広い視点を持って、地域づくりに取り組む社会をめざします。

●私たちの果たす役割

私たちがめざす社会の実現に向けて、次の役割を実践します。

【基本的な役割】

1. ネットワーキング

地域の人々と世界を結び、地域に支えられるNGOをめざし、NGO間、あるいはNGOと人々、他セクター（企業・行政）間をつなぐネットワークづくりを行います。

2. コンサルティング

NGOへのコンサルティング活動を通じ、NGOの組織・運営・活動の向上をはかります。

3. 情報収集・発信

NGOに対する地域の理解と支援を広げるために、NGOの持つ情報、経験、ノウハウを収集し、地域やNGOへ積極的に発信します。

4. 調査研究

地域や世界の動きをモニターし、発掘した情報を整理、分析してNGO活動に役立てる活動を行います。

【発展的な役割】

1. 政策提言

政治や行政の場に、弱い立場におかれている人々を始め一般の人々、NGOの声を届け、あらゆる人々の声が政策決定に活かされるよう政策提言活動を行います。

2. 開発教育

地球上の多くの人々が直面する貧困・抑圧・差別などの問題と、私たち自身の暮らしのあり方との密接な関係について、理解を広げ、行動を起こすための活動に取り組みます。

3. 人材・活動育成

地域に眠っている潜在的な力に働きかけ、地域の人々のボランティア活動やNGO活動を生み出し、育む役割を果たします。

私たちの行動規範

私たちは、活動を行う上で次の規範を守るよう努力します。

1. 人道的な立場

人道的な立場を最優先に考え、活動します。

2. 対等性、多様性の尊重

ともに活動を行う人々と対等なパートナーシップを確立し、互いの価値観や文化を尊重し、多様性を認め合いながら協働します。

3. 地域に根ざした活動

顔の見える関係を築きながら、そこで得られた経験に基づいて活動のあり方を創造します。

4. 環境への配慮

日々の活動の取り組みにおいて、地球環境への負荷を最小限にとどめます。

5. 開かれた組織運営

広く市民の参加を求め、民主的な組織運営を行うとともに、自らの理念・目的、活動内容、活動評価などについて情報を公開します。

6. 自立した組織運営と適正な活動規模

活動内容および財政について、非営利、非政府の立場を活かせるよう自立した組織運営を行います。また、役割の実現に適した活動規模・予算規模を模索しながら活動します。

以 上

【memo】



〒460-0004 愛知県名古屋市中区新栄町 2-3 YWCAビル 7F
TEL&FAX : 052-228-8109 e-mail: info@nangoc.org